

有価証券報告書

第12期 (自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	30
(9) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	95
2. 財務諸表等	96
(1) 財務諸表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第12期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	477,451	468,387	522,746	559,373	641,516
経常利益	〃	29,730	23,060	30,546	34,282	43,169
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	〃	21,200	△2,071	20,194	20,764	25,845
包括利益	〃	16,222	13,234	46,512	52,965	3,024
純資産額	〃	219,611	224,253	298,475	341,207	337,974
総資産額	〃	607,024	615,820	731,677	782,357	783,248
1株当たり純資産額	円	506.02	525.38	633.69	733.04	724.33
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	53.33	△5.25	49.42	47.98	59.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	33.1	33.1	37.5	40.5	40.0
自己資本利益率	〃	10.8	△1.0	8.4	7.0	8.2
株価収益率	倍	10.95	△121.52	16.43	34.16	17.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	45,986	33,964	56,716	58,615	81,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△32,748	△37,225	△55,295	△30,583	△82,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△23,536	△8,181	27,884	△33,866	△1,825
現金及び現金同等物の期末残高	〃	33,275	22,721	56,088	51,547	49,279
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	11,588 (1,538)	11,468 (1,372)	12,955 (1,501)	13,142 (1,483)	14,127 (1,681)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、その他の期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第9期における親会社株主に帰属する当期純損失は、モノシラン共同製造事業からの撤退による損失等によるものです。

4. 第12期においては、決算期の変更等を行った一部の在外連結子会社について、15か月間の損益を連結しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	228,471	210,888	218,718	220,139	210,371
経常利益	〃	17,353	12,109	14,848	17,521	21,844
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	11,487	△5,365	14,080	15,889	16,406
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)
純資産額	百万円	185,637	172,153	213,294	227,220	230,994
総資産額	〃	416,077	393,364	445,587	445,297	439,673
1株当たり純資産額	円	467.57	443.66	492.54	524.85	533.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	28.88	△13.59	34.44	36.70	37.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	44.6	43.8	47.9	51.0	52.5
自己資本利益率	〃	6.2	△3.0	7.3	7.2	7.2
株価収益率	倍	20.22	△46.95	23.58	44.66	28.18
配当性向	%	41.5	—	34.8	35.4	42.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,393 (170)	1,386 (149)	1,366 (133)	1,250 (123)	1,240 (115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、その他の期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第9期における当期純損失は、モノシラン共同製造事業からの撤退による損失等によるものです。

2 【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開及び拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の産業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸TANAKA株式会社とした。
	食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年2月	北海道の産業ガスメーカーである日北酸素株式会社（現 大陽日酸北海道株式会社）の株式を取得。
平成18年3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸東関東株式会社と商号を変更。
平成18年8月	マチソン・トライガス社が米国中西部の産業ガスメーカーであるリンウェルド社の全株式を取得。
平成18年9月	マチソン・トライガス社を通じて旧BOCが所有する米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権及び関連資産を取得。
平成19年10月	液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。
平成19年11月	エア・ウォーター株式会社と共同出資によりシャープ株式会社堺工場向けに産業ガスの新会社である株式会社堺ガスセンターを設立。

平成20年 5月	中国大連長興島臨港工業区に大陽日酸（中国）投資有限公司と大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。
平成20年 7月	サーンエンジニアリング株式会社とエヌエスエンジニアリング株式会社の間で吸収分割を行い大陽日酸エンジニアリング株式会社が発足。
平成21年 4月	マチソン・トライガス社を通じて米国最大の独立系産業ガスディストリビューターであるバレー・ナショナル・ガズ社を買収。
平成22年 4月	マチソン・トライガス社を通じて米国最大のアセチレン製造・卸売会社ウエスタン・インターナショナル・ガス・アンド・シリンダース社の全株式を取得。
平成24年 2月	100%子会社のタイヨウニッポンサンソ・シンガポール社を通じてリーデン社の株式公開買付を行い子会社化。
平成25年 4月	サーンテック株式会社と双葉物産株式会社及び株式会社東栄化学を統合し、大陽日酸ガス&ウェルディング株式会社が発足。
平成25年10月	医療機器製造販売業者であるパンフィックメディコ株式会社の全株式を取得。
平成26年 2月	マチソン・トライガス社を通じて米国の液化炭酸ガス並びにドライアイスの製造・販売業者であるコンティネンタル・カーボニック・プロダクツ社を買収。
平成26年 2月	インドネシアの産業ガスメーカーであるサマトール社と合弁会社サマトール・タイヨウニッポンサンソ・インドネシア社を設立。
平成26年 7月	東南アジアにおける地域統括会社タイヨウニッポンサンソ・ホールディングス・シンガポール社を設立。
平成26年10月	シンガポールの連結子会社 3社を統合しリーデン・ナショナル・オキシジェン社を設立。
平成26年11月	株式会社三菱ケミカルホールディングスによる当社株式に対する公開買付が成立し、同社の連結子会社となる。
平成27年 4月	L Pガス事業子会社 5社を統合し、大陽日酸エネルギー株式会社を設立。
平成27年 5月	タイの持分法適用会社であったエア・プロダクツ・インダストリー社を買収し連結子会社とした。
平成27年 7月	オーストラリアの産業ガスディストリビューターであるレネゲード・ガス社を買収。
平成28年 1月	新日鐵住金株式会社と共同出資により、株式会社八幡サンソセンターを設立。

(旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)

昭和21年12月	大陽酸素株式会社を設立。
昭和28年 8月	溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。
昭和35年11月	愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
昭和37年11月	大阪府堺市に堺工場を設置。
昭和43年 9月	三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）と合弁会社鹿島酸素株式会社（現 株式会社ティエムエアー）を設立。
昭和44年10月	日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
昭和50年 5月	三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
昭和53年 9月	神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
昭和57年 2月	株式会社熊本極陽サービス（現 極陽セミコンダクターズ株式会社）を設立。
昭和60年12月	高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社（現 株式会社大陽四國セミテック）を設立。
昭和62年12月	昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
平成 2年 2月	日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
平成 4年 3月	埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
平成 7年 4月	東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
平成12年 9月	株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び親会社である㈱三菱ケミカルホールディングス、子会社199社、関連会社113社及びその他の関係会社である三菱化学㈱により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

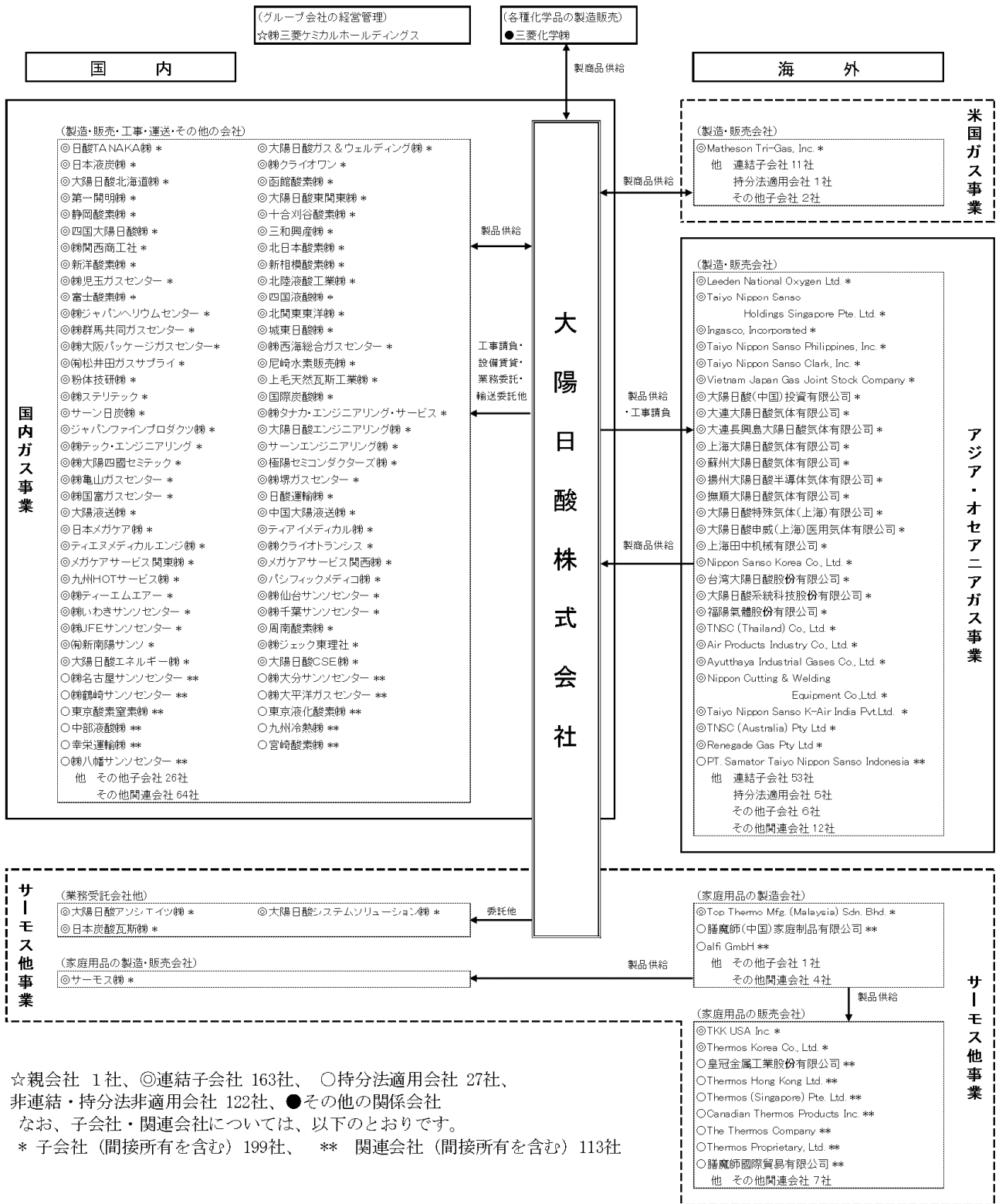
主な事業内容と主要な関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」、「その他事業」から「サーモス他事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

主要な関係会社	主な事業内容
<u>国内ガス事業</u> 日酸TANAKA㈱ 大陽日酸ガス&ウェルディング㈱ 日本液炭㈱ 大陽日酸北海道㈱ 函館酸素㈱ 第一開明㈱ 大陽日酸東関東㈱ 静岡酸素㈱ 十合刈谷酸素㈱ 四国大陽日酸㈱ 上毛天然瓦斯工業㈱ 大陽日酸エンジニアリング㈱ 極陽セミコンダクターズ㈱ ㈱堺ガスセンター 日本メガケア㈱ パシフィックメディコ㈱ ㈱ティーエムエアー ㈱JFEサンソセンター 大陽日酸エネルギー㈱	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売、各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売 溶断機材の販売並びに各種圧縮ガスの製造・販売 液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売 酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売 酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売 各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売 酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売 各種圧縮・液化ガスの製造・販売 各種圧縮ガス並びに溶接材料の販売 各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売 液化炭酸ガス、ドライアイス、液化石油ガス、工業ガス、工業薬品等の製造・販売 ガス供給設備工事 窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス 酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売 各種圧縮・液化ガスの販売 医療機器の開発・販売・メンテナンス 酸素、窒素、アルゴンの製造 酸素、窒素、アルゴン、水素の製造 LPガスの販売

主要な関係会社	主な事業内容
<u>米国ガス事業</u> Matheson Tri-Gas, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売
<u>アジア・オセアニアガス事業</u> Leeden National Oxygen Ltd. Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd. Ingasco, Incorporated Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. Vietnam Japan Gas Joint Stock Company 大陽日酸（中国）投資有限公司 上海大陽日酸気体有限公司 台湾大陽日酸股份有限公司 TNSC (Thailand) Co., Ltd. TNSC (Australia) Pty Ltd Renegade Gas Pty Ltd	溶接関連器具、安全具、高圧ガスの製造並びに仕入販売、酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 シンガポールにおける関係会社の株式保有等 酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 ” ” 中国における関係会社の株式保有等 酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売 タイにおける関係会社の株式保有等 オーストラリアにおける関係会社の株式保有等 LPガス及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル
<u>サーモス他事業</u> サーモス(株) 日本炭酸瓦斯(株)	家庭用品等の製造・販売 各種圧縮ガス並びに関連機器の製造・販売

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(親会社) ㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	グループ会社の 経営管理	(被所有) 50.7 (14.1)	1	—	—	資本業務提携	なし
(連結子会社) 日酸TANAKA㈱	埼玉県入間郡 三芳町	1,220	国内ガス事業	78.2	—	6	1	当社製商品の 販売	なし
大陽日酸ガス&ウエルディング㈱	大阪市西区	150	国内ガス事業	100.0	—	5	1	当社製商品の 販売	なし
日本液炭㈱	東京都港区	600	国内ガス事業	83.1	1	3	2	同社製品の 購入	なし
大陽日酸北海道㈱	札幌市豊平区	80	国内ガス事業	100.0	—	4	—	同社製品の 購入	なし
函館酸素㈱	北海道函館市	24	国内ガス事業	59.9	—	4	1	当社製商品の 販売・購入	なし
第一開明㈱	岩手県盛岡市	30	国内ガス事業	98.3	—	3	1	当社製商品の 販売	なし
大陽日酸東関東㈱	茨城県日立市	200	国内ガス事業	100.0	—	4	—	当社製商品の 販売	なし
静岡酸素㈱ ※1	静岡市駿河区	50	国内ガス事業	82.6 (82.6)	—	3	1	当社製商品の 販売	なし
十合刈谷酸素㈱	名古屋市中区	20	国内ガス事業	60.0	—	3	1	当社製商品の 販売	なし
四国大陽日酸㈱	徳島県徳島市	100	国内ガス事業	54.0	—	4	1	同社製品の 購入	なし
上毛天然瓦斯工業㈱ ※3	群馬県安中市	60	国内ガス事業	98.2 (98.2)	—	—	1	同社製品の 購入	なし
大陽日酸エンジニアリング㈱	川崎市幸区	60	国内ガス事業	100.0	—	3	3	当社工事の 請負	なし
極陽セミコンダクターズ ㈱	熊本県合志市	120	国内ガス事業	100.0	1	3	2	同社製品の 購入	なし
㈱堺ガスセンター	堺市堺区	300	国内ガス事業	51.0	1	4	—	同社製品の 購入	なし
日本メガケア㈱	東京都板橋区	100	国内ガス事業	50.9	—	5	—	当社製商品の 販売	なし
パシフィックメディコ㈱	東京都文京区	95	国内ガス事業	100.0	—	3	—	なし	なし
㈱ティーエムエアー	東京都港区	1,305	国内ガス事業	63.3	—	2	4	同社製品の 購入	なし
㈱JFEサンソセンター	広島県福山市	90	国内ガス事業	60.0	1	3	1	同社製品の 購入	設備の貸与

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
大陽日酸エネルギー㈱ ※2	鳥取県米子市	100	国内ガス事業	100.0 (19.9)	—	5	6	当社商品の 販売	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	米ドル 42	米国ガス事業	100.0	2	1	—	当社製商品 の販売、同 社製品の購 入	なし
Leeden National Oxygen Ltd. ※5	Shipyard Road Singapore	千シンガポ ールドル 53,483	アジア・オセア ニアガス事業	95.3 (95.3)	—	3	—	当社製商品 の販売	なし
Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.	Jurong Town Singapore	千シンガポ ールドル 144,712	アジア・オセア ニアガス事業	100.0	—	4	—	なし	なし
Ingasco, Incorporated	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 871,322	アジア・オセア ニアガス事業	69.8	1	3	—	当社製商品 の販売	なし
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. ※6	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 981,799	アジア・オセア ニアガス事業	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	なし
Vietnam Japan Gas Joint Stock Company	Dong Nai Province S. R of Vietnam	百万ドン 1,533,301	アジア・オセア ニアガス事業	95.4	1	1	—	当社製品の 販売	なし
大陽日酸（中国）投資有 限公司	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 69,981	アジア・オセア ニアガス事業	100.0	—	4	—	なし	なし
上海大陽日酸気体有限公 司 ※7	中華人民共和国 上海市	千米ドル 23,189	アジア・オセア ニアガス事業	100.0 (100.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
台湾大陽日酸股份有限公 司 ※8	台湾 新竹市	千ニュータ イワンドル 160,000	アジア・オセア ニアガス事業	100.0 (25.0)	—	4	—	当社製商品 の販売	なし
TNSC (Thailand) Co., Ltd. ※10	Bangkok, Thailand	千タイバー ツ 2,000	アジア・オセア ニアガス事業	49.0	—	2	—	なし	なし
TNSC (Australia) Pty Ltd	New South Wales, Australia	千豪ドル 168,444	アジア・オセア ニアガス事業	85.0	—	3	—	なし	なし
Renegade Gas Pty Ltd ※9	New South Wales, Australia	千豪ドル 3,600	アジア・オセア ニアガス事業	100.0 (100.0)	—	3	—	なし	なし
サーモス㈱	新潟県燕市	300	サーモス他事業	100.0	1	1	6	同社製品の 購入	なし
日本炭酸瓦斯㈱ ※4	東京都足立区	412	サーモス他事業	75.0 (8.7)	—	4	1	当社製商品 の販売	なし
その他130社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用子会社) 1社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(持分法適用関連会社) 膳魔師(中国)家庭制品 有限公司 ※11	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,100	サーモス他事業	40.0 (40.0)	-	-	4	なし	なし
その他25社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) 三菱化学㈱ ※12	東京都千代田区	50,000	各種化学製品の 製造販売	(被所有) 14.1	-	-	-	当社製商品 の販売、同 社製品の購 入	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で示すものであり、上記子会社のうち、※1及び※2は大陽日酸ガス&ウエルディング㈱が、※3及び※4は日本液炭㈱が、※5はTaiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.が、※6はIngasco, Incorporatedが、※7は大陽日酸(中国)投資有限公司が、※8はMatheson Tri-Gas, Inc.が、※9はTNSC (Australia) Pty Ltdが間接所有しております。
3. ※10の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
4. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記親会社の㈱三菱ケミカルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。
6. 上記子会社のうち、大陽日酸エンジニアリング㈱、Matheson Tri-Gas, Inc.、Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.、Vietnam Japan Gas Joint Stock Company、大陽日酸(中国)投資有限公司及びTNSC (Australia) Pty Ltdは特定子会社に該当しております。
7. Matheson Tri-Gas, Inc.グループについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「米国ガス事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
8. 上記関連会社のうち、※11はサーモス㈱が間接所有しております。
9. ※12は㈱三菱ケミカルホールディングスの子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内ガス事業	5,008	(968)
米国ガス事業	4,005	(-)
アジア・オセアニアガス事業	3,398	(139)
サーモス他事業	1,345	(574)
報告セグメント計	13,756	(1,681)
全社（共通）	371	(-)
合計	14,127	(1,681)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,240 (115)	42才 9か月	18年 0か月	8,483

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内ガス事業	869	(115)
米国ガス事業	-	(-)
アジア・オセアニアガス事業	-	(-)
サーモス他事業	-	(-)
報告セグメント計	869	(115)
全社（共通）	371	(-)
合計	1,240	(115)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、中国での景気減速が鮮明となっており、近隣のアジア諸国にも影響が広がっております。米国では、ドル高や海外経済の減速による影響が懸念されているものの、労働市場の改善を背景に内需を中心とした景気回復が続いております。わが国経済は、企業の設備投資が若干上向き始めておりますが、個人消費が伸び悩んだことに加え、円高や株価の下落基調による景気の不透明感が強まっております。

このような状況の下、当期における連結業績は、売上高6,415億16百万円（前連結会計年度比14.7%増加）、営業利益433億62百万円（同22.8%増加）、経常利益431億69百万円（同25.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益258億45百万円（同24.5%増加）となりました。

なお、当連結会計年度より一部の海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当期には当該子会社の平成27年1月から平成28年3月までの15か月間の業績を含んでおります。この決算期変更に伴い、当期の売上高が513億74百万円、営業利益が29億76百万円、経常利益が25億22百万円増加しております。

また、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」、「その他事業」から「サーモス他事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の売上高は、造船・輸送機器向けが堅調に推移したものの、主要関連業界である鉄鋼、エレクトロニクス、化学向けの需要減少等により、前連結会計年度を下回りました。ガス関連機器は、水素ステーションを中心に売上げを大きく伸ばしました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスは、液晶パネル、半導体関連向けの需要が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。エレクトロニクス向け機器・工事は大型案件の受注により、売上高は大幅に増加しました。

エネルギー関連では、LPガスの売上高は輸入価格の下落により前連結会計年度を大幅に下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、3,322億47百万円（前連結会計年度比3.6%減少）、営業利益は原油価格下落によるコスト低減効果もあり、275億39百万円（同10.0%増加）となりました。

② 米国ガス事業

産業ガス関連では、パッケージガス、ハードグッズの販売が減少しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの米国内主要顧客向け出荷や輸出が好調でした。

これに加え為替換算の影響や、マチソン・トライガス社の決算期を変更し15か月分の業績を取り込んだ影響もあり、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、1,885億66百万円（前連結会計年度比44.0%増加）、営業利益は68億12百万円（同17.6%増加）となりました。

③ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、ベトナム、フィリピンの売上高は前連結会計年度を上回りました。また、昨年5月よりタイのエア・プロダクツ・インダストリー社を、7月よりオーストラリアのレネゲード・ガス社をそれぞれ連結子会社化しております。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での需要が依然堅調であり、電子材料ガス及び機器が売上げを大きく伸ばしました。

また、シンガポールのリーデン・ナショナル・オキシジェン社の決算期を変更し、15か月分の業績を取り込んでおります。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上高は、931億74百万円（前連結会計年度比50.3%増加）、営業利益は44億61百万円（同80.7%増加）となりました。

④ サーモス他事業

サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続し、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。

以上の結果、サーモス他事業の売上高は、275億28百万円（前連結会計年度比26.5%増加）、営業利益は59億93百万円（同74.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等により815億55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、821億30百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により18億25百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、492億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等により815億55百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、821億30百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出等により18億25百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
国内ガス事業	180,195	△2.4
米国ガス事業	116,899	21.9
アジア・オセアニアガス事業	34,031	50.5
サーモス他事業	7,851	13.2
合計	338,978	9.3

(注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
国内ガス事業	101,678	△12.2
米国ガス事業	24,237	△4.0
アジア・オセアニアガス事業	34,126	24.6
サーモス他事業	9,020	28.8
合計	169,062	△3.6

(注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
国内ガス事業	48,155	△15.2	19,828	25.1
米国ガス事業	3,474	45.4	0	△9.1
アジア・オセアニアガス事業	7,090	125.9	6,817	116.3
サーモス他事業	—	—	—	—
合計	58,719	△5.8	26,646	40.3

(注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
国内ガス事業	332,247	△3.6
米国ガス事業	188,566	44.0
アジア・オセアニアガス事業	93,174	50.3
サーモス他事業	27,528	26.5
合計	641,516	14.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

本年度は、平成29年（2017年）度から平成32年（2020年）度までの4ヶ年にわたる次期中期経営計画「Ortus Stage 2」を策定いたします。次期中期経営計画では、更なる事業の効率化・事業規模の拡大を進めてまいります。

また、「ガスを売ることは安全を売ること」の精神に則り、太陽日酸グループ全社をあげた保安推進活動に真摯に取り組み、保安管理体制の徹底を図るほか、コンプライアンスの強化にも一層努めてまいります。

当社グループでは、これまでも内部統制システムの確立とコンプライアンスの確保に取り組んでまいりましたが、当社元従業員が、平成20年から平成26年にわたって実体のない工事代金を発注先に請求させたうえで、当社から支払われた工事代金の一部を還流させ、私的な遊興等に使用していたことが判明いたしました。当社は、本件の発生を受けて当該元従業員を懲戒解雇し、また外部の専門家を加えた調査委員会を発足させ、不正行為の発生原因の究明と再発防止策の策定を行うとともに、社内管理責任者に対する厳正な処分を行いました。当社グループは、今後はこのような不正行為が発生することのないように、更なる内部統制システムの運用管理の強化とコンプライアンス教育の徹底に取り組んでまいります。

※Ortusとは、ラテン語で誕生、始まりを意味しています。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

②基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②-1 企業価値向上への取組み

当社は、平成26年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 1」にもとづき、①構造改革、②イノベーション、③グローバル化、④M&Aの4つを戦略の柱として企業価値向上に取り組んでおります。当期は、東南アジア有数の市場であるタイで産業ガスメーカーの買収を行うとともに、米国で2番目に経済規模の大きいテキサス州及び今後も持続的な産業ガス需要の拡大が見込まれる豪州でもガスディストリビューターの買収を行いました。また、高付加価値製品及び差異化製品の取り込みを目的として、米国及び中国のベンチャー企業への出資を行い、これらの企業の製品のグローバル市場での販売権を獲得いたしました。今後もこれらの4つの面から企業価値の向上に努めてまいります。

②-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、当社のコーポレート・ガバナンスの指針となるコーポレート・ガバナンス原則を取締役会で制定しております。当社は、当社グループの持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適時適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 監督と執行を分離することにより、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
- (5) 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行う。

また、内部統制システムについては、当社は「大陽日酸グループ行動規範」を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、チーフコンプライアンスオフィサー(以下、CCO)を任命し、CCOがコンプライアンス委員会の委員長として、当社グループのコンプライアンスの確保に努めております。さらに当社グループのリスクを横断的に管理するリスクアセスメント委員会と、保安、安全、品質、環境及び知的財産に関する技術リスクを重点的に管理する技術リスクマネジメント委員会を設けて、当社事業に伴うリスクの管理を行っております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

②-3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、その是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまのご検討のための時間の確保に努める等、会社法及び金融商品取引法等関係法令の許容する範囲内で適切な措置を講じます。

②-4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記②-1及び2に記載した各取組みが、①に記載した基本方針に従い、当社をはじめとする当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営方針・事業に関するもの

①設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。従いまして、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点を有しておりますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術・保安に関するもの

①技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不正に使用する可能性があります。一方、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査、監視して侵害の防止に努めており、これまで当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された例は非常に少ない状況にあります。しかしながら、当社グループが将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品安全及び保安について

当社グループは、高圧ガス及び関連する機器類の製造・販売等の事業を行っており、これらのリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造・販売等を行う高圧ガスには、液晶や半導体関連向け製品等の毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これら製品の製造・供給については、保安の確保に万全を期していますが、ガスそのものの危険性を解消することは

不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務に関するもの・その他

①為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。また、家庭用品等で海外からの製品の輸入を行っております。当該取引に関連しては、外貨建てで行っている取引があることから、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

⑤㈱三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

㈱三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式数の50.57%（内、間接所有分14.07%）の株式を所有しております。また、同社は、平成26年5月13日付で締結いたしました資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書の中で、当社に対する持株比率の維持について合意しており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループとの資本関係に変更が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社の設立及び株式取得による会社等の買収)

当社は、TNSC (Australia) Pty Ltdを設立し、同社を通じて豪州でLPG及び産業ガスの販売等をおこなうRenegade Gas Pty Ltdの発行済株式の100%を取得することを平成27年7月21日開催の取締役会において決議し、株式売買契約を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係』に記載のとおりであります。

(技術導入契約の概要)

契約会社名	導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
大陽日酸株	Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より平成17年12月まで(以降1年毎自動更新)

(供給契約)

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
Matheson Tri-Gas, Inc.	Sasol Chemicals (USA) LLC	米国	酸素・窒素をオンサイト供給する契約	平成26年8月12日	15年

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、従来技術の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差異化を達成することで、世界の産業ガスメジャーと比肩しうる企業を目指しております。

環境・エネルギー、エレクトロニクス、医療分野といった先端産業分野を中心に、ファインマテリアル等の新素材分野の開発にも積極的に取り組んでおります。また、知的財産の有効活用と特許出願についても鋭意推進しており、2015年の特許保有件数は689件となっております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は33億48百万円であり、その内訳は「国内ガス事業」27億76百万円、「米国ガス事業」5億4百万円、「サーモス他事業」66百万円となっております。主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

〔国内ガス事業〕

国内ガス事業においては、鉄鋼、化学工業、自動車産業、半導体メーカー、医療・ライフサイエンス分野等、様々な産業で当社製品・技術をご利用頂いております。当社では、つくば研究所、山梨研究所、SIイノベーションセンター及び京浜事業所の4拠点が連携して研究開発を実施しております。

エネルギー分野では、燃料電池自動車に70MPaの高圧水素ガスを供給する水素ステーションの開発を継続実施しております。3年前に商品化した低コストでコンパクトな移動式パッケージ型水素ステーション「Hydro Shuttle®」のコストダウンやブラッシュアップに取り組み、最新型にモデルチェンジいたしました。最新型移動式「Hydro Shuttle®」の受注実績は11基となり、定置式水素ステーションのバリエーションを加えて、水素ステーションの早期普及に貢献してまいります。

環境分野では、酸素燃焼技術を応用し、排ガス中に含まれるNH₃やシアン化水素を分解・無害化する技術の開発を完了しました。この技術は、今後成長が期待される、炭素繊維製造工程で排出される排ガスの処理に適用が期待されます。既存の空気燃焼式除害設備と比較して、ランニングコストの低減を図る事が可能であり、同分野への拡販を図ってまいります。

熱処理分野では、高性能サブゼロ処理技術の開発を完了しました。この技術は、液体窒素によるサブゼロ処理（低温雰囲気下で金属を冷却する処理）において、処理槽内温度分布の均一化と精密温度制御技術を実現しております。今後、管理温度が厳しくなると考えられる、航空機関連部品や自動車関連部品のサブゼロ処理への本技術の適用に取り組んでまいります。

高温超電導分野では、参画していたNEDOプロジェクト「リットリウム系超電導電力機器技術開発」（期間：2008～2012年度）の成果を用いて、冷凍能力2kWを有するメンテナンスフリーネオン冷凍機の商品化（商品名：NeoKelvin turbo-2kW）を達成しました。本冷凍機は超電導電力機器を-200℃以下まで冷却することが可能な、世界初のネオンガスを冷媒とする冷凍機であり、これまでに5基を納入しました。また、海外においても、当社のネオン冷凍機を用いた超電導送電線のフィールド試験が行われております。超電導電力機器は、省エネルギー電力技術の切り札として期待されており、海外では商用の超電導送電線プロジェクトが進行中です。

ジェネレータ分野では、昨年に引き続きPSA式窒素ガス発生装置「Nitrocube®」の新型機のリリースを行いました。市場が拡大しておりますファイバーレーザー向けに特化した装置を大幅改良し、従来比10%の消費電力削減と20%の設置面積削減に成功しました。この改良により、生産性向上設備投資促進税制の適用を受けることができ、2015年度の販売実績は前年比2倍の17台と順調に販売台数を伸ばしました。一方、台湾のPSAメーカーでありますBenson社から調達した吸着剤中間体を利用した安価な高性能吸着剤の量産を開始、コンパクト化とコストダウンを図った新型機種1号機をケミカルタンカー向けに納入いたしました。今後は船舶分野ではLPG船などへ、一般工業ガス向けには大型装置向けに高性能吸着剤を採用した新型機種を市場投入し、売上げの拡大を図ってまいります。また、大型の酸素製造装置では、前処理吸着器、蒸留塔、熱交換器など主要機器の最適化及び小型化により、コールドボックスのコンパクト化とコスト低減を図っています。従来比10%動力を削減した低原単位の酸素製造装置の開発を完了させ、実現に向けた取り組みを開始しています。最近ではエネルギー産業等での需要を対象にした新商材として天然ガス液化装置の開発と商品化に取り組んでおります。

新素材分野では、フッ素樹脂に長尺で純度の高い自社製カーボンナノチューブ（CNT）を微量添加し高い電気伝導性を付加した「高機能フッ素樹脂」を商品化しました。PTFEの丸棒、シート等の一次成形品並びにフィルム状の加工品にて販売を開始しております。ガラス・フィルムの帯電防止コーティング向けに、長尺CNTを含んだ「分散液」を塗布プロセスと共に開発し、サンプル出荷を開始しております。帯電防止フィルムについてもサンプル出荷を開始しております。また、低温で焼成可能な高純度銅ナノ粒子は、電子機器の微細配線や電子部品の接合用途に向け開発に取り組まれました。一般的な銅系ナノ粒子には、有機物で表面を保護した銅ナノ粒子や亜酸化銅のナノ粒子があります。これらは、高い導電性を得るために、300℃以上の加熱や長時間の還元処理が必要でした。開発した本ナノ粒子は、表層のみ酸化した高純度銅ナノ粒子で、150～200℃の還元雰囲気において、10分程度の短時間の加熱で焼結させることができます。本ナノ粒子は、独自開発した酸素燃焼によるナノ粒子合成技術によって、低コストで大量に製造することが可能です。現在まで、プリンテッドエレクトロニクス分野での導電性インクやパワー半導体の接合用ペースト向けに多くのユーザー様へサンプル提供

を行っております。今後もサンプル提供を継続し、お客様のニーズに合わせた改良・改善を進めながら本格的な事業化を進めてまいります。「球状アルミナ」については、TIM(Thermal Interface Material)向けにサンプル提供を行っており、一部のユーザーにおいて量産試作中です。

MOCVD (Metal Organic Chemical Vapor Deposition) 装置関連では、種々のアプリケーション・ユーザーの要求にマッチした処理基板サイズ、処理枚数の装置開発を進めております。世界各国の顧客からの高度な顧客要求に効率的に対応していくため、国内外の国立研究機関との積極的なアライアンスによる開発を推進して参りました。

窒化ガリウム (以下、GaN) パワーデバイスの分野では、名古屋工業大学「窒化物半導体マルチビジネス創生センター」に参画し、8インチ又は6インチSi基板に対応した大量処理能力を有するMOCVD装置「UR26K」の高性能化を推進、国内外の顧客からの引き合いに対応しております。光デバイスの分野では、台湾の研究機関であるITRI(工業技術研究院)にLED製造プロセスの技術開発を委託、殺菌・UVキュア等の分野で注目されている紫外光のLEDをアプリケーションとしたMOCVD装置「SR4000HT」の商品化に成功、国内外のメーカー・研究機関に複数の受注実績を上げております。当社では製造装置の高付加価値化の開発を継続して実施しており、反応炉内部の部品のドライクリーニング装置及び「その場クリーニング機能」を付備したMOCVD装置「SR8000」を開発、GaN基板上の電子デバイス等の新分野に向けた事業展開を目指しております。また半導体装置メーカーとのコラボレーションワークにて材料及びプロセスの一括提案を加速させ、数社の顧客より実証試験に向けた材料の引き合いを頂き納入致しました。当該提案における引合いが加速しており、今後材料の拡販が見込まれております。

半導体、液晶、太陽電池の製造プロセスで使用される地球温暖化係数が高いパーフルオロ化合物 (PFCs) に対しては、排ガス処理装置による排出削減の技術開発を継続して実施しております。当社は燃焼式、吸着式、プラズマ式の排ガス処理装置を有し、お客様の仕様に合わせた最適提案を行うことで多くの納入実績を上げております。

医療・ライフサイエンス分野では、安定同位体の研究開発拠点として、2015年4月1日に「SIイノベーションセンター」を設立いたしました。安定同位体の産業展開に向け、先端研究機関や企業と連携し「素材としての新たな価値を創出する」研究開発を実施しております。前連結会計年度は、タンパク質の機能解明や医薬研究に資する「タンパク質の無細胞合成技術」と関連商品 (商品名：無細胞くん) の高度化、並びに体内の代謝物を高精度に解析するための「質量分析向け安定同位体試薬」を中心に開発を進めて参りました。また「無細胞くん」は国内だけではなく、国際学会で商品展示や教育セミナーなどで営業展開し、米国の先端研究機関や製薬会社から受注頂いております。

バイオメディカル分野では、AMED事業「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発」において、生体試料の凍結保存から搬送、解凍に至る温度履歴を通信ネットワークを活用して連続記録可能な生体試料温度履歴統合管理システム「CryoLibrary iMaster[®]」を開発しました。また、液体窒素式全自動凍結保存装置「クライオライブラリー[®] ADVANCE」においては、収納形態等、お客様のニーズに応じた仕様の充実を図り、海外を含め活発化している創薬分野や再生医療分野への導入展開を進めております。

[米国ガス事業]

米国ガス事業では、コロラド州ロングモント研究所においてガス分析・精製技術の開発、半導体産業向け材料ガス・機器の開発に加え、当社山梨研究所からのガスアプリケーション製品の導入やベンチャー投資を含むオープンイノベーションの推進等により、新規事業創出・サプライチェーン最適化・既存ガス事業とのシナジー追求を目的として研究開発を進めております。

ガス分析・精製技術の開発では、ホスフィン、ゲルマン等の水素化物混合ガス製品へ金属不純物の品質基準を導入することで、更なる高品質化を実現するとともに、大手半導体メーカーへの供給量拡大に貢献致しました。

半導体産業向けには、現地企業との次世代半導体向け原料ガス・プロセスガスの共同開発プロジェクト、並びにレーザー用混合ガス・機器の開発に取り組んでおります。

ガスアプリケーション製品では、液体窒素を用いた食品冷凍分野において新規顧客が堅調に増加したことに加え、当社山梨研究所で開発されたバーナー技術及びガス精製装置を受注するなど、2009年に設立した米国ガスアプリケーションセンターの活用を通じた米国市場の開拓が着実に進んでおります。

オープンイノベーションの推進については、2015年にガス精製・分離技術に関する商材を取り扱う戦略事業ユニットとしてMatheson Tri-Gas, Inc. 社に設立したFrontier Purification Technology部門が中心となり、当社が出資した硫黄除去剤の開発・製造・販売を行うSulfaTrap社製品のオイル&ガス市場向けマーケティング、並びに三菱化学(株)が開発したZebrex (ゼオライト膜分離によるエタノールの精製) のバイオエタノール市場向けマーケティングを開始致しました。

米国では新規製品・技術の獲得に向けて、引き続き複数のベンチャー企業への資本参加を進め、更なる新規事業の創出を進めてまいります。

〔サーモス他事業〕

家庭用品分野においては、「サーモスマジック」をコンセプトに、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢のあるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

直接飲めるスポーツ&キッズボトルのカテゴリーでは、ユーザートレンドに合わせ、デザイン、カラーの一新を図るとともに、ライセンスキャラクター製品の品数を拡充致しました。また、スポーツシーンに多い“氷を持ち運びたい”というニーズに応え、氷を解かさず長時間キープしたまま持ち運ぶための魔法瓶、“真空断熱アイスコンテナ”を商品化しております。

お弁当カテゴリーでは、新しいライフスタイル型商品として急成長しているフードコンテナのカラーを一新するとともに、これらに付属する小物として、専用スプーンや専用ポーチを取り揃えました。

ベビーカテゴリーにおいては、軽量・コンパクトでさらにお手入れし易くなった調乳用ボトルの商品化に加え、中身が漏れない機能が人気のストローマグに新シリーズを追加投入致しました。

また、“家庭で手軽に本格アイスコーヒーを楽しみたい”という声にお応えするために、アイスコーヒーの抽出に最適な専用設計を行った、アイスコーヒー専用のコーヒーメーカーを商品化致しました。

上記の商品群に加えて、ボトルの日々のお手入れに対するユーザーの声にお応えするため、ステンレスボトル内部の金属に電流を流すことでボトルに付着した汚れを根元から浮かせて剥がす、サーモス独自の発想によるステンレスボトル専用の洗浄器を開発、酸素系漂白剤と合わせて上市致しました。

引続き市場拡大が続くケタイマグに加え、ドイツの高級魔法瓶ブランドであるalfi GmbH社製品の取り扱い開始などにより、当連結会計年度に投入した新商品は91機種となります。

このように積極的な新商品投入を続けることにより、サーモスブランドは「新しいライフスタイルやそれを可能にする商品を提案するブランド」として、市場やエンドユーザーから高い評価を受けています。

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は7,832億48百万円で、前連結会計年度末比で8億91百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ7円87銭の円高となるなど、約243億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

流動資産は、当連結会計年度末において2,618億91百万円で、前連結会計年度末比で62億14百万円の減少となっております。主な内訳として、「たな卸資産」が43億17百万円の増加となった一方、「受取手形及び売掛金」で40億92百万円、「繰延税金資産」で39億20百万円減少しております。

(固定資産)

固定資産は、当連結会計年度末において5,213億57百万円で、前連結会計年度末比で71億6百万円の増加となっております。主な内訳として有形固定資産が142億54百万円、無形固定資産が59億77百万円の増加となった一方、投資その他の資産が131億25百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

流動負債は、当連結会計年度末において2,141億45百万円で、前連結会計年度末比で295億75百万円の増加となっております。主な内訳として「支払手形及び買掛金」が40億49百万円減少の一方、「短期借入金」が1年内返済予定の長期借入金等により174億60百万円、「1年内償還予定の社債」が「社債」から振り替わったことにより100億円の増加となっております。

(固定負債)

固定負債は、当連結会計年度末において2,311億28百万円で、前連結会計年度末比で254億50百万円の減少となっております。主な内訳として、「社債」が1年内返済予定額を短期へ振り替えたことにより100億円、「長期借入金」が1年内返済予定額を短期へ振り替えた事等により113億21百万円、「繰延税金負債」が主に当社が保有する上場有価証券の時価が減少し、その含み益に係る税金相当分が減少したことにより85億21百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

「資本剰余金」は、当連結会計年度末において555億37百万円で、前連結会計年度末比4億18百万円の減少となっております。「利益剰余金」は親会社株主に帰属する当期純利益、配当金等を加減した結果、2,109億11百万円で、前連結会計年度末比199億54百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」は54億45百万円で、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などにより前連結会計年度末比73億31百万円の減少、「為替換算調整勘定」は50億78百万円で、円高による為替レートの差により前連結会計年度末比で149億89百万円の減少となっております。これらの結果、純資産の部の合計は3,379億74百万円となり、前連結会計年度末比で32億33百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は40.0%で前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等により815億55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により821億30百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により18億25百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は492億79百万円（前連結会計年度末比22億68百万円減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,415億16百万円となり前連結会計年度に比べ821億42百万円の増収となりました。

主力製品である酸素・窒素・アルゴンは、造船・輸送機器向けが堅調に推移したものの、主要関連業界である鉄鋼、エレクトロニクス、化学向け需要減少等により減収となりました。ガス関連機器は、水素ステーションを中心に売上げを大きく伸ばし増収となりました。

電子材料ガスは、国内での液晶パネル、半導体関連向けの需要が減少したものの、海外では台湾、中国、韓国での需要が依然堅調であり増収となりました。

LPガスは輸入価格の下落を受け大幅な減収となりました。

なお、為替の影響については、海外連結子会社の損益計算書を期中平均レートで換算しており、USドルの期中平均レートが前連結会計年度に比べ14円18銭の円安となるなど、売上高が約211億円多く表示されております。

売上原価は4,161億2百万円、販売費及び一般管理費は1,820億51百万円となっております。以上の結果、営業利益は433億62百万円となり、前連結会計年度比80億64百万円の増益となりました。

営業外収益は、前連結会計年度比52百万円減少の61億48百万円、営業外費用は前連結会計年度比8億74百万円減少の63億40百万円、これにより経常利益は431億69百万円となり、前連結会計年度に比べて88億86百万円の増益となっております。

特別利益は、段階取得に係る差益及び投資有価証券売却益を計上したこと等により26億73百万円（前連結会計年度は24億91百万円）となりました。

特別損失は、主に海外子会社において減損損失を計上したこと等により22億26百万円（前連結会計年度は22億66百万円）となりました。

これらの結果、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は436億16百万円、税金費用と非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は258億45百万円となり、前連結会計年度比50億80百万円の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、国内では三重県でガス生産設備を、海外では米国においてガス生産設備の取得を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は536億円となりました。報告セグメント毎の内訳は、「国内ガス事業」168億円、「米国ガス事業」282億円、「アジア・オセアニアガス事業」74億円、「サーモス他事業」10億円となっております。

※設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
岩手ガスセンター (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	国内ガス 事業	ガス生産設備	101	64	22 (16,530)	1	7	196	2
門田ガスセンター (福島県会津若松市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	72	31	23 (11,570)	—	5	132	1
高久ガスセンター (福島県会津若松市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	178	73	111 (16,769)	—	30	393	1
北上ガスセンター (岩手県北上市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	130	158	484 (51,001) [9,548]	0	1	775	1
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	国内ガス 事業	ガス生産設備	45	139	132 (12,414)	1	28	348	2
三重ガスセンター (三重県桑名市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	350	277	151 (30,907)	7	7	794	2
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	国内ガス 事業	ガス生産設備	65	90	387 (6,000)	—	9	552	2
亀山ガスセンター (三重県亀山市)	国内ガス 事業	特殊ガス生産設備	672	156	— [3,063]	0	40	869	2
大阪パッケージガスセンター (堺市堺区)	国内ガス 事業	ガス充填設備	415	15	191 (16,694)	0	26	648	充填 委託
堺浜ファインガスセンター (堺市堺区)	国内ガス 事業	特殊ガス生産設備	1,731	2,747	— [17,101]	878	183	5,540	7
周南工場 (山口県周南市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	278	4,131	50 (33,511)	—	37	4,498	委託 運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	国内ガス 事業	ガス機器・機械 装置生産設備	809	479	1,764 (47,384)	108	235	3,397	228
本社 (東京都品川区)	国内ガス 事業	その他の設備	4,738	3,571	2,158 (53,607)	1,581	362	12,412	446
東北支社 (仙台市宮城野区)	国内ガス 事業	販売設備	206	610	10 (15,571)	28	54	910	46
北関東支社 (さいたま市大宮区)	国内ガス 事業	販売設備	1,020	1,063	1,521 (92,242)	24	129	3,759	66
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	国内ガス 事業	販売設備	685	861	1,487 (23,015)	20	124	3,179	60
中部支社 (名古屋市中村区)	国内ガス 事業	販売設備	443	1,519	394 (38,785)	32	103	2,493	64
関西支社 (大阪市西区)	国内ガス 事業	販売設備	307	579	401 (54,974)	12	185	1,486	49
中四国支社 (広島市中区)	国内ガス 事業	販売設備	1,001	909	1,879 (70,855)	16	85	3,892	50
九州支社 (福岡市博多区)	国内ガス 事業	販売設備	437	746	440 (87,611)	21	52	1,698	53
山梨事業所 (山梨県北杜市)	国内ガス 事業	研究開発設備	368	255	815 (70,941)	0	114	1,555	57
つくば事業所 (茨城県つくば市)	国内ガス 事業	研究開発設備	1,308	461	1,325 (38,310)	5	235	3,335	54

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA ㈱	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	国内ガス 事業	ガス関連機器 生産設備	165	155	944 (13,835)	112	22	1,400	141
日本液炭㈱	関東支社 (東京都北区)	国内ガス 事業	炭酸ガス生産 販売設備	645	403	674 (15,421)	—	168	1,892	48
日本液炭㈱	関西支社 (大阪市西区)	国内ガス 事業	炭酸ガス生産 販売設備	266	423	190 (10,133)	—	37	917	18
日本液炭㈱	水島工場 (岡山県倉敷市)	国内ガス 事業	炭酸ガス生産 設備	161	1,285	— [4,987]	—	36	1,483	2
㈱クライオワン	本社工場 (堺市堺区)	国内ガス 事業	ガス供給機器 生産設備	591	69	205 (17,951)	8	32	908	64
大陽日酸東関東㈱	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	273	2,268	330 (34,447)	—	2,639	5,511	20
新洋酸素㈱	本社工場 (群馬県太田市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	148	243	165 (12,709)	—	104	662	21
新相模酸素㈱	小山工場 (栃木県小山市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	278	1,958	20 (13,622)	—	64	2,321	18
富士酸素㈱	本社工場 (堺市西区)	国内ガス 事業	ガス生産設備	155	440	181 (15,195)	—	312	1,088	20
㈱ジャパンヘリウ ムセンター	東京工場 (東京都青梅市)	国内ガス 事業	ヘリウムガス 充填設備	109	4	559 (7,491)	4	3	682	6
上毛天然瓦斯工業 ㈱	北関東事業所 (群馬県安中市)	国内ガス 事業	炭酸ガス生産 販売設備	469	184	257 (45,610)	7	74	993	35
ジャパンファイ ンプロダクツ㈱	三重工場 (三重県伊賀市)	国内ガス 事業	特殊ガス生産 設備	374	82	536 (44,830)	101	3	1,098	74
極陽セミコンダク ターズ㈱	本社工場 (熊本県合志市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	152	547	65 (2,162) [1,663]	—	96	862	8
㈱亀山ガスセンタ ー	本社工場 (三重県亀山市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	1,593	550	— [9,481]	0	33	2,178	20
㈱堺ガスセンター	本社工場 (堺市堺区)	国内ガス 事業	ガス生産設備	1,570	12,805	— [32,759]	0	2,207	16,584	17
㈱ティーエムエ ー	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	286	683	688 (34,484)	—	450	2,109	25
㈱ティーエムエ ー	四日市事業所 (三重県四日市市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	220	2,774	— [17,158]	—	19	3,015	2
㈱仙台サンソセン ター	本社工場 (仙台市宮城野区)	国内ガス 事業	ガス生産設備	15	9	— [12,227]	1,583	11	1,620	16
㈱千葉サンソセン ター	五井工場 (千葉県市原市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	47	17	18 (19,176)	681	0	765	25
㈱千葉サンソセン ター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	9	52	186 (28,959)	2,020	0	2,268	20
㈱JFEサンソセ ンター	福山工場 (広島県福山市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	105	213	— [69,749]	5,970	1	6,291	41
㈱JFEサンソセ ンター	京浜工場 (川崎市川崎区)	国内ガス 事業	ガス生産設備	104	306	— [42,019]	492	0	903	26
大陽日酸エネルギ ー㈱	埼玉支店 (埼玉県川口市)	国内ガス 事業	ガス生産販売 設備	79	41	545 (3,400)	—	21	687	17
サーモス㈱	新潟事業所 (新潟県燕市)	サーモス 他事業	家庭用品生産 設備	1,054	206	372 (32,636)	0	82	1,716	102
日本炭酸瓦斯㈱	都賀工場 (栃木県栃木市)	サーモス 他事業	ガス関連機器 生産設備	313	374	107 (29,268)	—	21	817	71

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストバームビーチ工場 (フロリダ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	58	711	29 (36,968)	-	499	1,299	23
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	20	751	76 (36,837)	-	136	984	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー事 業所 (テキサス州)	米国ガス 事業	ガス充填 設備	73	43	102 (27,830)	-	1,047	1,267	71
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	25	367	59 (19,725)	-	288	741	9
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	米国ガス 事業	特殊ガス 生産設備	176	153	76 (21,044)	-	403	809	21
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	米国ガス 事業	ガス関連 機器設備	-	-	- [16,063]	-	12	12	60
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工場 (テネシー州)	米国ガス 事業	特殊ガス 生産設備	1,343	2,607	20 (97,123)	-	1,896	5,866	118
Matheson Tri-Gas, Inc.	ロングモント工場 (コロラド州)	米国ガス 事業	特殊ガス 生産設備	6	133	- [44,389]	-	158	298	45
Matheson Tri-Gas, Inc.	アービング工場 (テキサス州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	115	183	113 (26,142)	-	258	670	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	バックビル工場 (カリフォルニア州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	1	62	67 (19,424)	-	177	309	7
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデル工場 (カリフォルニア州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	0	126	112 (24,781)	-	280	520	2
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	35	555	- [28,327]	-	270	860	21
Matheson Tri-Gas, Inc.	ドライル工場 (ミシシッピ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	1	2,183	- [12,949]	-	420	2,607	9
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストレイク工場 (ルイジアナ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	33	1,277	14 (108,170)	-	187	1,512	15
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	56	3,525	228 (80,937)	-	177	3,988	7
Matheson Tri-Gas, Inc.	バーノン工場 (カリフォルニア州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	110	2,545	- [28,448]	-	143	2,799	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェイバリー工場 (ネブラスカ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	384	1,071	112 (51,597)	-	1,049	2,618	61
Matheson Tri-Gas, Inc.	デモイン工場 (アイオワ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	95	3,567	67 (44,389)	-	918	4,648	6
Matheson Tri-Gas, Inc.	ディキンソン工場 (ノースダコタ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	185	1,907	29 (18,210)	-	88	2,209	3
Matheson Tri-Gas, Inc.	レイクランド工場 (フロリダ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	1	2,987	84 (60,700)	-	188	3,261	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	メサ工場 (アリゾナ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	175	4,800	176 (40,468)	-	140	5,291	4
Continental Carbonic Products, Inc.	アルビオン工場 (ミシガン州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	188	781	- [17,000]	-	28	998	86
Continental Carbonic Products, Inc.	グリーンビル工場 (オハイオ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	238	1,228	22 (40,504)	-	25	1,515	82
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (大韓民国)	アジア・オ セアニアガ ス事業	特殊ガス 生産設備	780	649	482 (43,401)	-	1,608	3,521	93
Leeden National Oxygen Limited	リーデン・ナショナル・オ キシジェン (シンガポール)	アジア・オ セアニアガ ス事業	ガス生産 設備	125	1,912	- [23,774]	-	1	2,039	128

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	タナウン工場 (フィリピン)	アジア・オ セアニアガ ス事業	ガス生産 設備	193	1,055	— [35,033]	—	186	1,435	49
台湾大陽日酸股份 有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	アジア・オ セアニアガ ス事業	ガス生産 設備	391	23	1,347 (32,562) [1,416]	—	145	1,907	69
Vietnam Japan Gas Joint Stock Company	フーミー工場 (ベトナム)	アジア・オ セアニアガ ス事業	ガス生産 設備	295	3,662	— [20,000]	—	95	4,052	43
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	サーモス他 事業	家庭用品 生産設備	224	1,169	122 (33,137)	—	40	1,557	915

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。

3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオン、(株)仙台サンソセンターの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。

4. [] 書きは借地面積です。

5. 北上ガスセンターは、土地面積51,001㎡のうち9,548㎡が借地面積となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
本社他7支社	国内ガス事業	酸素・窒素等製造設備 (新設・更新等)	2,781	29	平成27年9月	平成29年3月
本社他7支社	国内ガス事業	コールド・エバポレーター等 供給設備他(新設・更新等)	3,725	738	平成28年4月	平成29年3月
(株)JFEサンソセンター他	国内ガス事業	貸与設備更新等	21,181	2,966	平成27年9月	平成30年7月
本社・京浜事業所・ つくば・山梨研究所他	共通	製造ライン設備・福利厚生設 備・その他研究開発設備等	2,389	29	平成28年1月	平成29年3月

(注) 1. (株)JFEサンソセンター他設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、窒素ガス、酸素ガス等の生産能力が増加する予定です。

3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Matheson Tri- Gas, Inc.	ウェストレイク工場 (米国ルイジアナ州)	米国ガス事業	酸素・窒素等製造設備	13,668	11,358	平成26年8月	平成28年12月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の生産能力が増加する予定です。

2. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金で賄う予定であります。

3. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

4. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	433,092,837	433,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月15日	30,000	433,092	10,305	37,344	10,305	56,433

(注) 有償第三者割当 30,000,000株
割当先 株式会社三菱ケミカルホールディングス
発行価格 687円
資本組入額 343.5円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	58	43	510	333	4	16,973	17,921	—
所有株式数 (単元)	—	754,779	23,179	2,643,103	310,826	188	596,277	4,328,352	257,637
所有株式数の 割合 (%)	—	17.44	0.54	61.06	7.18	0.00	13.78	100.00	—

(注) 1. 自己株式173,832株は「個人その他」に1,738単元を、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1-1-1	158,048	36.49
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	60,947	14.07
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	19,033	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	16,365	3.78
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	15,254	3.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,007	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,169	1.66
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	7,000	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,291	1.22
大陽日酸持株会	東京都品川区小山1-3-26	3,640	0.84
計	—	302,760	69.91

(注) 1. 上記の他、自己株式が173千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,800	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 744,900	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,916,500	4,319,165	同上
単元未満株式	普通株式 257,637	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	—	—
総株主の議決権	—	4,319,165	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式32株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株及び証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大陽日酸株	東京都品川区小山1-3-26	173,800	—	173,800	0.04
(相互保有株式) 幸栄運輸株	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	117,400	254,400	0.06
ニッキフッコー株	広島県呉市広白岳3-1-52	80,200	119,200	199,400	0.05
宮崎酸素株	宮城県宮崎市祇園2-140-1	10,000	98,000	108,000	0.02
北関東日酸株	栃木県小山市大字横倉新田503	—	73,000	73,000	0.02
埼玉日酸株	埼玉県川口市青木3-5-1	—	45,200	45,200	0.01
岡安産業株	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	9,700	38,700	0.01
仙台日酸株	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	25,500	25,500	0.01
関東アセチレン工業株	群馬県渋川市中村1110	—	700	700	0.00
計	—	430,000	488,700	918,700	0.21

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,704	9,136,190
当期間における取得自己株式	553	556,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	217	228,031	70	73,700
保有自己株式数	173,832	—	174,315	—

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり9円に決定いたしました。したがって、年間では中間配当の1株当たり7円と合わせ、1株当たり16円となります。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間18円（うち、中間配当9円）を予定しております。内部留保資金の用途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	3,030	7
平成28年6月21日 定時株主総会決議	3,896	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	702	713	844	1,950	1,783
最低(円)	506	362	578	768	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,313	1,276	1,195	1,111	1,197	1,139
最低(円)	1,129	1,156	1,028	938	956	1,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		吉村 章太郎	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱)入社 平成15年6月 同社 執行役員グループ経営室長 " 17年10月 ㈱三菱ケミカルホールディングス執行役員経営管理室長兼 三菱化学㈱執行役員グループ経営室長 " 18年4月 同社 常務執行役員兼 三菱化学㈱常務執行役員 " 18年6月 同社 取締役常務執行役員兼 三菱化学㈱取締役常務執行役員 " 21年4月 同社 代表取締役常務執行役員兼 三菱化学㈱取締役常務執行役員 " 22年6月 同社 代表取締役専務執行役員兼 三菱化学㈱取締役専務執行役員 " 24年4月 同社 代表取締役副社長執行役員兼 三菱樹脂㈱取締役 " 24年6月 当社取締役 " 26年4月 ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役 " 26年6月 代表取締役・取締役会長 " 28年6月 取締役会長(現)	注3	5
取締役副会長		間 邦司	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門中部支社長 " 16年6月 執行役員 " 19年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役 " 24年10月 代表取締役・取締役副社長 " 26年6月 代表取締役・取締役副会長 " 28年6月 取締役副会長(現)	注3	53
代表取締役 取締役社長	CEO	市原 裕史郎	昭和26年11月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 秘書室長 " 17年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役 " 24年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役副社長 " 26年6月 代表取締役・取締役社長CEO " 27年2月 ㈱地球快適化インスティテュート取締役 (現) " 27年6月 代表取締役・取締役社長兼CEO(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役 (現)	注3	70
代表取締役 取締役副社長 執行役員	産業ガス事業 本部長兼CSO	丸山 忠重	昭和25年9月9日生	昭和48年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年4月 大陽東洋酸素㈱ 大阪支社長 " 16年6月 同社 執行役員 " 16年10月 当社執行役員 " 19年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役副社長 " 26年6月 代表取締役・取締役副社長 " 27年6月 代表取締役・取締役副社長執行役員 (現)	注3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員	産業ガス事業本部副本部長兼電子機材事業統括部長	天田 茂	昭和28年3月27日生	昭和50年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年10月 当社電子機材事業本部副本部長 " 17年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役 " 25年6月 専務取締役 " 27年6月 取締役・専務執行役員(現)	注3	15
取締役専務執行役員	(米国事業担当) グローバル・イノベーション本部長<マチソン・トライガス・インク Chairman>	ウィリアム・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・インク(米)副社長 " 13年12月 マチソン・トライガス・インク(米)社長兼CEO " 16年3月 マチソン・トライガス・インク(米)会長兼社長兼CEO " 16年6月 当社取締役 " 17年1月 マチソン・トライガス・インク(米)会長兼CEO " 19年12月 マチソン・トライガス・インク(米)会長兼社長兼CEO " 21年7月 マチソン・トライガス・インク(米)会長兼CEO " 25年1月 マチソン・トライガス・インク(米)会長(現) " 25年6月 専務取締役 " 27年6月 取締役・専務執行役員(現)	注3	-
取締役専務執行役員	技術本部長併せて保安統括責任者、品質保証統括責任者、環境統括責任者および知的財産統括責任者	勝又 宏	昭和27年4月1日生	昭和52年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年6月 (社)プラスチック処理促進協会専務理事 " 18年6月 当社執行役員技術本部副本部長 " 21年6月 常務執行役員 " 24年6月 常務取締役 " 26年6月 専務取締役 " 27年6月 取締役・専務執行役員(現)	注3	24
取締役		山田 昭雄	昭和18年9月25日生	昭和42年4月 公正取引委員会事務局 入局 平成8年6月 公正取引委員会事務局取引部長 " 9年6月 公正取引委員会事務総局審査局長 " 10年6月 公正取引委員会事務総局経済取引局長 " 12年6月 公正取引委員会事務総長 " 15年12月 公正取引委員会委員 " 21年4月 ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー(現) " 22年6月 第一三共㈱監査役 " 26年3月 横浜ゴム㈱監査役(現) " 26年6月 綿半ホールディングス㈱取締役(現) " 27年6月 当社取締役(現)	注3	-
取締役		勝丸 充啓	昭和26年10月10日生	昭和53年4月 東京地方検察庁検事任官 平成元年7月 在ドイツ日本国大使館一等書記官 " 12年6月 法務省刑事局刑事課長 " 13年6月 法務省刑事局総務課長 " 15年1月 法務省大臣官房会計課長 " 17年4月 法務省大臣官房審議官(総合政策統括担当) " 17年12月 福井地方検察庁検事正 " 19年6月 水戸地方検察庁検事正 " 20年10月 さいたま地方検察庁検事正 " 22年1月 最高検察庁公安部長 " 22年12月 高松高等検察庁検事長 " 24年6月 広島高等検察庁検事長 " 26年7月 広島高等検察庁検事長退官 " 26年10月 弁護士登録 " 27年6月 当社取締役(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		唐津 正典	昭和27年12月10日生	昭和52年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成18年6月 同社 執行役員炭素部門長 " 19年4月 同社 執行役員炭素本部長 " 22年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員兼三菱化学(株)執行役員炭素本部長 " 22年6月 三菱化学(株)常務執行役員炭素本部長兼(株)三菱ケミカルホールディングス常務執行役員 " 23年4月 三菱化学(株)代表取締役常務執行役員兼(株)三菱ケミカルホールディングス常務執行役員 " 26年4月 三菱化学(株)代表取締役専務執行役員兼(株)三菱ケミカルホールディングス専務執行役員 " 27年6月 当社取締役(現) 三菱化学(株)代表取締役専務執行役員兼(株)三菱ケミカルホールディングス執行役員専務 " 28年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員専務(現)	注3	—
常勤監査役		宮崎 泰史	昭和25年9月5日生	昭和49年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成14年4月 同行 執行役員大手町営業第六部長 " 15年3月 同行 常務執行役員アジア地域統括役員 " 18年5月 大日本インキ化学工業(株)(現D I C(株)) 顧問 " 18年6月 同社 取締役購買物流部門長 " 20年4月 同社 取締役常務執行役員 " 20年6月 同社 常務執行役員D I C (CHINA) Co., Ltd 会長(上海駐在) " 24年4月 同社 常務執行役員大阪支店長 " 25年6月 当社常勤監査役(現)	注4	1
常勤監査役		水之江 欣志	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 大陽酸素(株)入社 平成16年10月 当社管理本部関連部長 " 18年6月 執行役員 " 21年6月 常務執行役員 " 24年6月 常務取締役 " 27年6月 上席常務執行役員 " 28年6月 常勤監査役(現)	注5	27
常勤監査役		樋口 一成	昭和32年1月3日生	昭和55年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成21年4月 同行 執行役員業務監査部長 " 22年4月 みずほ総合研究所(株)顧問 " 22年5月 同社 常務執行役員 " 23年6月 ユーシーカード(株)代表取締役社長 " 28年6月 当社常勤監査役(現)	注6	—
常勤監査役		藤森 直哉	昭和29年7月19日生	昭和53年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成13年2月 同社 経理部グループマネジャー " 15年6月 日本化成(株)経理部長 " 22年6月 三菱化学物流(株)経理部長 " 24年6月 同社 取締役経理部長 " 26年4月 (株)LSIメディアエンス取締役執行役員経理担当 " 26年10月 同社 取締役執行役員アドミ部門長 " 28年6月 当社常勤監査役(現)	注6	—
				計		232

- (注)
1. 取締役 山田昭雄氏、勝丸充啓氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 宮崎泰史氏、樋口一成氏、藤森直哉氏は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間（当社定款の規定に基づき、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。）
 6. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況等

① コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由

取締役会は、的確な経営判断を可能とするため、取締役10名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。取締役会は毎月1回定期に開催され、重要事項が全て付議されるとともに、業務執行状況についても報告されております。

取締役会には任意の諮問委員会である「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。「指名・報酬諮問委員会」の委員は、会長、社長(CEO)、独立社外取締役です。取締役・監査役候補及び執行役員の選定、社長(CEO)後継者の選定並びに取締役報酬内規の改訂について取締役会から「指名・報酬諮問委員会」に諮問し、独立社外取締役から助言を得ることにより、意思決定の透明性と客観性を確保することに努めています。

また、取締役会のほか、取締役及び関係執行役員で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。なお、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

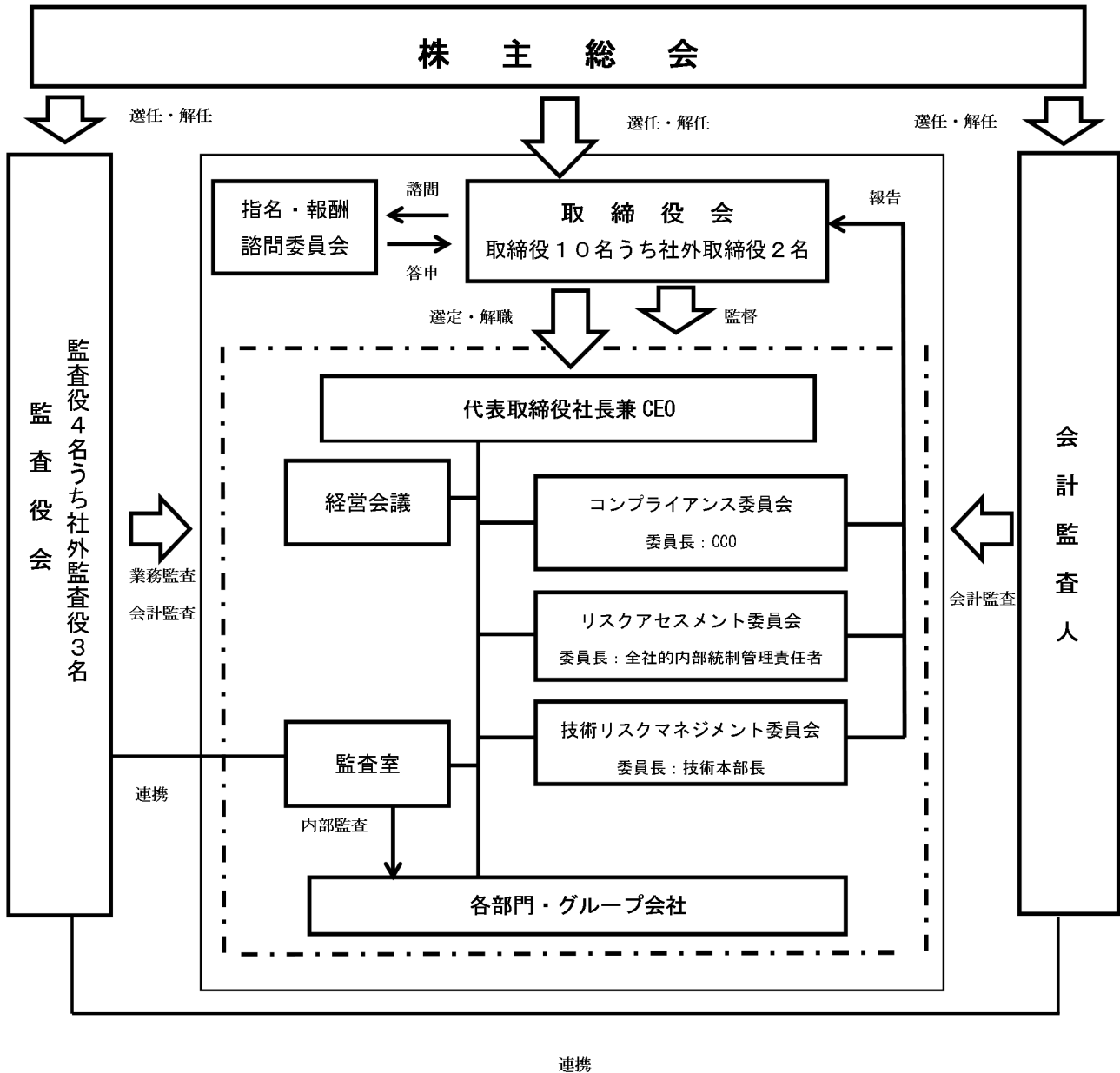
監査役は4名の常勤監査役のうち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会及び経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点で意見の形成・表明を行っております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

さらに、監査役による監査の実効性を確保するため、専任のスタッフによる監査役職務の支援のための監査役会事務局を設置しております。

なお、社外取締役の2名と社外監査役のうち2名は、独立役員であります。

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

以上のほか、当社は太陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を図っております。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況及び当該体制の運用状況

1) 内部統制システムの概要

当社は会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）について、取締役会で以下のとおり決議しております。

イ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

管理本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより取締役の職務執行に係る文書を関連資料とともに保存しており、保存担当部署及び保存期間は、文書管理規程に定めております。

ロ. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ横断的にリスクを管理する組織として、リスクアセスメント委員会を設置して、当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性をレビューしております。

また、保安、安全、品質、環境及び知的財産を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、技術リスクマネジメント委員会を設置しております。

リスクアセスメント委員会と技術リスクマネジメント委員会は取締役会に対して定期的に活動報告をしております。

ハ、当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、業務執行部門に事業本部制を導入し、業務執行の迅速化を図っております。

また、長期経営ビジョンと3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該計画目標の達成のために期首に部門及び子会社毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門・子会社が実施すべき具体的な取り組み方法を定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。

さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議を設置し、これを定期的に開催しております。

ニ、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理及び社内規程遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定するとともに、「大陽日酸グループ行動規範ガイドブック」を作成してその周知を行っております。また、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会及び社長直轄の組織として内部統制推進室を設置するとともに、チーフコンプライアンスオフィサー(以下、CCO)を任命しております。CCOはコンプライアンスに関する指揮・監督権限を持つとともに、当社グループのコンプライアンスの確保に努めており、コンプライアンス委員会は取締役会に対して定期的に活動報告を行っております。さらに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて当社及び子会社において違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、コンプライアンス違反の早期発見、早期是正に努めております。

一方、技術本部に技術監査部、社長直轄の組織として監査室をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

ホ、企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするるとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、又は報告することを義務づけております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

ヘ、財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として運用しております。

ト、監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属の使用人を配置しております。

チ、前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の監査役会事務局使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事考課は監査役が実施し、その人事異動・懲戒処分等については、監査役の事前同意を得ることとしております。

リ、当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。また、当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、iv又はvに該当する事項について当社の主管部署に報告するほか、監査役もしくは監査役会に対しても直接報告することができます。これらの者は上記の報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けることはありません。

i. 当社及び子会社の経営に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容

ii. 担当部署が行う当社及び子会社の内部監査の結果

iii. コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼす事項

iv. 「大陽日酸グループ行動規範」に違反する事項のうち、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼす事項

v. 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼす事項

ヌ、監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役が会社法第388条にもとづいてその職務の執行について費用の前払いもしくは償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

ル、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。

2) 内部統制システムの運用状況

イ、リスクマネジメントに関する運用状況

リスクアセスメント委員会を1回開催し、当社グループの事業遂行上のリスクを抽出し、発生頻度と定量的影響について評価するとともに、対応策の確認を行いました。さらに今期に顕在化したリスクについて対応策を検討いたしました。

また、技術リスクマネジメント委員会を2回開催し、保安、環境、品質・製品安全、知的財産について当期の取組み課題の進捗を確認するとともに、来期の取組み課題を決定いたしました。リスクアセスメント委員会と技術リスクマネジメント委員会については、活動の結果を取締役に報告いたしております。

ロ、コンプライアンスに関する運用状況

コンプライアンス委員会を2回開催し、当社及びグループ各社から法令遵守状況について報告を受けるとともに、問題があった場合の是正策の内容と進捗を確認いたしました。さらに当社及びグループ会社当事者となっている訴訟について進捗を確認いたしました。コンプライアンス委員会については活動の結果を取締役に報告いたしております。

また、内部統制推進室が中心となって本社及び支社で計57回のコンプライアンス研修を実施し、グループ会社の従業員を含めて833名が出席いたしました。さらに当社従業員全員に対してインサイダー取引規制についてeラーニングを実施いたしました。

その他、法令の改正等に対応するために「大陽日酸グループ行動規範」を改正するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインの通知先に、監査役会を追加いたしました。

ハ、内部監査に関する運用状況

監査室は当社の7事業所及び国内関係会社18社並びに海外関係会社7社に対して内部監査を実施するとともに、輸出担当部門及び輸出管理事務局に対して輸出監査を実施し、社内規程違反等の不備事項の指摘と指導を行いました。

また、技術監査部は国内の30事業所及び海外関係会社4社の保安監査を行い、不備事項の指摘と指導を行いました。

ニ、財務報告に関する運用状況

業務品質の継続的な改善と財務報告に係る内部統制の有効性の確保のため、当社及び関係会社123社に内部統制チェックリストを配布し、各社が自己評価したものを所轄本部、監査室及び会計監査人が証憑にもとづいて確認するとともに、不備を指摘された事項については各社において改善を実施いたしました。

また、初級及び中級の大陽日酸グループ経理研修を各1回実施するとともに、英文財務諸表研修を1回実施し、当社及び関係会社の従業員のべ102名が受講いたしました。

上記の他、業務の適正を確保するための体制を適正に運用しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室監査課（5名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（4名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役3名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年12回の会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、内部統制関連の委員会への出席

と報告の聴取を行い、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき確認し、意見の表明を行っております。さらに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質等の管理状況を確認しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、宮崎泰史氏、水之江欣志氏、樋口一成氏及び藤森直哉氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役宮崎泰史氏は、金融機関における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役水之江欣志氏は、当社経理部門における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役樋口一成氏は、金融機関における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役藤森直哉氏は、化学会社等の経理部門における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査役宮崎泰史氏及び樋口一成氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、中村和臣、檜崎律子、寒河江祐一郎の3氏で、いずれも新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士8名、その他20名であります。(注) その他20名の内訳は公認会計士試験合格者等であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役は、元公正取引委員会委員の山田昭雄氏及び元広島高等検察庁検事長の勝丸充啓氏であります。

社外監査役は、元㈱みずほ銀行常務執行役員の宮崎泰史氏及び元㈱みずほ銀行執行役員の樋口一成氏並びに元㈱LSIメディエンス取締役の藤森直哉氏であります。このうち、山田昭雄氏、勝丸充啓氏、宮崎泰史氏及び樋口一成氏は、㈱東京証券取引所の定める要件を満たした独立役員であります。

経営の監視・監督機能につきましては、取締役会、監査役会の監視・監督機能のほか、上記のとおり社外取締役が2名、社外監査役が3名であり、このうち4名が独立役員であることから、経営の監視・監督機能の客観性及び公正性は確保されているものと考えております。

また、社外取締役の独立性の基準については、平成27年10月15日に取締役会で制定したコーポレート・ガバナンス原則において、社外取締役のうち以下の要件に該当しない者を独立社外取締役とするとしております。

- (1) 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (2) 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- (3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- (4) 就任前の3年以内に次の(i)から(iii)までのいずれかに該当していた者
 - (i) (1)、(2)又は(3)に掲げる者
 - (ii) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者ではない取締役
 - (iii) 当社の兄弟会社の業務執行者
- (5) 次の(i)から(v)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者(近親者とは二親等内の親族をいう。)
 - (i) (1)から(4)までに掲げる者
 - (ii) 当社の子会社の業務執行者
 - (iii) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (iv) 当社の兄弟会社の業務執行者
 - (v) 社外取締役を選任する株主総会開催日前3年以内に前記(ii)又は当社の業務執行者に該当していた者

社外監査役の独立性の基準又は方針は特に定めておりませんが、選任に当たっては社外取締役の独立性の基準を参考にしております。

なお、社外監査役は監査の実施にあたって、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

当社は、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制関連の各委員会を設置しておりますが、社外監査役は当該委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとりの管理体制を実施しております。

① コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社ではコンプライアンス委員会を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸ヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

② 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要がありますが、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として技術リスクマネジメント委員会を設置。同委員会では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記委員会の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境委員会」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	607	607	—	—	—	18
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	—	—	1
社外役員	97	97	—	—	—	5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
2. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役9名に支給した報酬等が含まれております。
3. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役1名に対し312百万円を支払っております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬は、役位による「基本月例報酬」と前期の業績と増益率や前期配当に連動した「業績連動報酬」「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

監査役の報酬は、「基本月例報酬」と前期配当に連動した「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、また、有用な人材の招聘を継続的に行うことができるようにするため、平成27年6月23日開催の第11回定時株主総会において次のとおり定款変更を行いました。

① 取締役の損害賠償責任の一部免除

- i. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる。
- ii. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を規定する契約を締結する事ができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする。

② 監査役の損害賠償責任の一部免除

- i. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる。
- ii. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を規定する契約を締結する事ができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第3項但書に基づき定款で定めております。

(11) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
130銘柄 30,601百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	4,855,857	12,887	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	840,000	2,738	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	4,393,400	2,662	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	1,312,300	2,660	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	2,235	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,142,000	1,926	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	976	取引関係の維持・強化のため
N O K(株)	240,000	868	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	600,000	857	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	1,480,000	812	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	803	財務・総務・経理業務の円滑化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	696	取引関係の維持・強化のため
株クレハ	1,229,400	634	取引関係の維持・強化のため
株三菱UF J フィナンシャル・グループ	708,950	527	財務・総務・経理業務の円滑化のため
T P R(株)	148,690	479	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	341,300	477	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	181,000	438	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	51,000	410	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	394	取引関係の維持・強化のため
株ダイヘン	591,600	349	取引関係の維持・強化のため
新コスモス電機(株)	184,000	269	取引関係の維持・強化のため
株島津製作所	199,291	267	取引関係の維持・強化のため
株星医療酸器	88,910	262	取引関係の維持・強化のため
株I H I	450,000	253	取引関係の維持・強化のため
東京鐵鋼(株)	499,916	240	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	55,088	219	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UF J フィナンシャル・グループ	2,803,100	2,084	議決権行使指示権を保有している
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	7,195,000	1,518	議決権行使指示権を保有している
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	361,750	1,351	議決権行使指示権を保有している
J F Eホールディングス(株)	130,500	346	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス(株)	4,855,857	7,361	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	840,000	2,420	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	4,393,400	2,078	取引関係の維持・強化のため
高压ガス工業(株)	3,142,000	2,010	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	1,312,300	1,805	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	1,270,040	1,780	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	733	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	600,000	707	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	740,000	693	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	640	財務・総務・経理業務の円滑化のため
東邦アセチレン(株)	690,000	503	取引関係の維持・強化のため
N O K(株)	240,000	461	取引関係の維持・強化のため
株クレハ	1,229,400	440	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	148,690	439	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	51,000	429	取引関係の維持・強化のため
株三菱U F J フィナンシャル・グループ	708,950	369	財務・総務・経理業務の円滑化のため
株島津製作所	200,514	353	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	341,300	349	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	181,000	344	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	327	取引関係の維持・強化のため
株ダイヘン	591,600	302	取引関係の維持・強化のため
株星医療酸器	91,137	290	取引関係の維持・強化のため
長野計器(株)	427,500	275	取引関係の維持・強化のため
新コスモス電機(株)	184,000	262	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	55,555	220	取引関係の維持・強化のため
東京鐵鋼(株)	499,916	189	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱U F J フィナンシャル・グループ	2,803,100	1,461	議決権行使指示権を保有している
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	7,195,000	1,209	議決権行使指示権を保有している
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	361,750	1,153	議決権行使指示権を保有している
J F E ホールディングス(株)	130,500	197	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	69	18	91	0
連結子会社	30	3	30	3
計	99	21	121	3

(注) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. 他 8 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、147百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. 他11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、267百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務である国際会計基準 (I F R S) への移行にかかわる助言業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務である再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間 (工数) を考慮し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

なお、当社は平成29年3月期の第1四半期より指定国際会計基準（以下「IFRS」という。）を任意適用する予定です。任意適用に向けて、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成するとともに、社内にプロジェクトチームを設置し、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,420	50,785
受取手形及び売掛金	150,552	146,460
商品及び製品	30,252	30,877
仕掛品	8,758	11,406
原材料及び貯蔵品	9,782	10,827
繰延税金資産	8,387	4,467
その他	9,470	9,130
貸倒引当金	△2,520	△2,063
流動資産合計	268,105	261,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 56,886	※4 55,614
機械装置及び運搬具（純額）	※8 171,756	※8 167,712
土地	※4 38,199	※4 40,756
リース資産（純額）	4,354	4,197
建設仮勘定	19,773	33,038
その他（純額）	※4 33,871	※4 37,776
有形固定資産合計	※1 324,842	※1 339,096
無形固定資産		
のれん	66,471	75,323
その他	25,701	22,827
無形固定資産合計	92,173	98,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 75,377	※3 60,275
長期貸付金	1,199	3,421
退職給付に係る資産	8,396	6,499
繰延税金資産	2,073	2,302
その他	※3 10,542	※3 12,038
投資等評価引当金	△20	△20
貸倒引当金	△333	△406
投資その他の資産合計	97,235	84,110
固定資産合計	514,251	521,357
資産合計	782,357	783,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,036	72,987
短期借入金	※4 65,746	83,207
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,113	8,199
引当金	※2 3,758	※2 4,459
その他	※4 30,915	※4 35,293
流動負債合計	184,570	214,145
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	※9 148,904	※9 137,583
リース債務	4,779	5,813
繰延税金負債	43,451	34,929
執行役員退職慰労引当金	420	510
役員退職慰労引当金	810	801
退職給付に係る負債	3,824	3,867
その他	9,387	12,621
固定負債合計	256,579	231,128
負債合計	441,149	445,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,955	55,537
利益剰余金	190,957	210,911
自己株式	△232	△244
株主資本合計	284,025	303,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,777	5,445
繰延ヘッジ損益	△461	△62
為替換算調整勘定	20,067	5,078
退職給付に係る調整累計額	835	△546
その他の包括利益累計額合計	33,219	9,916
非支配株主持分	23,963	24,508
純資産合計	341,207	337,974
負債純資産合計	782,357	783,248

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	559,373	641,516
売上原価	※1 374,923	※1 416,102
売上総利益	184,449	225,413
販売費及び一般管理費	※2, ※3 149,151	※2, ※3 182,051
営業利益	35,297	43,362
営業外収益		
受取利息	288	202
受取配当金	970	1,113
負ののれん償却額	23	—
持分法による投資利益	2,500	2,626
その他	2,416	2,205
営業外収益合計	6,200	6,148
営業外費用		
支払利息	3,508	4,214
固定資産除却損	832	1,122
その他	2,873	1,003
営業外費用合計	7,214	6,340
経常利益	34,282	43,169
特別利益		
国庫補助金受入益	—	572
投資有価証券売却益	2,491	287
段階取得に係る差益	—	1,813
特別利益合計	2,491	2,673
特別損失		
固定資産圧縮損	—	572
減損損失	※4 2,266	※4 1,654
特別損失合計	2,266	2,226
税金等調整前当期純利益	34,507	43,616
法人税、住民税及び事業税	12,856	17,419
法人税等調整額	△482	△1,199
法人税等合計	12,373	16,219
当期純利益	22,133	27,396
非支配株主に帰属する当期純利益	1,369	1,551
親会社株主に帰属する当期純利益	20,764	25,845

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	22,133	27,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,547	△7,328
繰延ヘッジ損益	△454	399
為替換算調整勘定	21,559	△15,453
退職給付に係る調整額	2,764	△1,403
持分法適用会社に対する持分相当額	1,416	△586
その他の包括利益合計	※1 30,831	※1 △24,372
包括利益	52,965	3,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,660	2,543
非支配株主に係る包括利益	2,305	481

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,344	56,478	177,269	△108	270,983
会計方針の変更による累積的影響額			△1,539		△1,539
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,344	56,478	175,730	△108	269,444
当期変動額					
剰余金の配当			△2,598		△2,598
剰余金の配当（中間配当）			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する当期純利益			20,764		20,764
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		12		31	43
連結範囲の変動			△341		△341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△534			△534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△522	15,226	△123	14,580
当期末残高	37,344	55,955	190,957	△232	284,025

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,257	△7	△2,035	△1,891	3,323	24,168	298,475
会計方針の変更による累積的影響額						△47	△1,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,257	△7	△2,035	△1,891	3,323	24,120	296,888
当期変動額							
剰余金の配当							△2,598
剰余金の配当（中間配当）							△2,597
親会社株主に帰属する当期純利益							20,764
自己株式の取得							△148
自己株式の処分							43
連結範囲の変動							△341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,520	△454	22,103	2,727	29,895	△157	29,738
当期変動額合計	5,520	△454	22,103	2,727	29,895	△157	44,319
当期末残高	12,777	△461	20,067	835	33,219	23,963	341,207

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,344	55,955	190,957	△232	284,025
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,344	55,955	190,957	△232	284,025
当期変動額					
剰余金の配当			△3,030		△3,030
剰余金の配当（中間配当）			△3,030		△3,030
親会社株主に帰属する当期純利益			25,845		25,845
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			169		169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△418			△418
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△418	19,954	△11	19,524
当期末残高	37,344	55,537	210,911	△244	303,549

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,777	△461	20,067	835	33,219	23,963	341,207
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,777	△461	20,067	835	33,219	23,963	341,207
当期変動額							
剰余金の配当							△3,030
剰余金の配当（中間配当）							△3,030
親会社株主に帰属する当期純利益							25,845
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△418
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,331	399	△14,989	△1,381	△23,302	544	△22,757
当期変動額合計	△7,331	399	△14,989	△1,381	△23,302	544	△3,233
当期末残高	5,445	△62	5,078	△546	9,916	24,508	337,974

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,507	43,616
減価償却費	35,568	44,864
減損損失	2,266	1,654
のれん償却額	4,959	7,352
受取利息及び受取配当金	△1,259	△1,316
支払利息	3,508	4,214
持分法による投資損益 (△は益)	△2,500	△2,626
固定資産除売却損益 (△は益)	634	794
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,506	△287
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,813
固定資産圧縮損	—	572
国庫補助金受入益	—	△572
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,080	6,079
未収入金の増減額 (△は増加)	△175	△541
前渡金の増減額 (△は増加)	53	499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,931	△3,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,979	△4,932
未払費用の増減額 (△は減少)	2,203	2,098
前受金の増減額 (△は減少)	876	873
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	489	△217
その他	2,424	829
小計	70,973	97,492
利息及び配当金の受取額	2,851	3,584
利息の支払額	△3,521	△4,242
早期割増退職金の支払額	△1,398	—
法人税等の支払額	△10,290	△15,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,615	81,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,140	△1,383
定期預金の払戻による収入	1,944	1,630
有形固定資産の取得による支出	△33,357	△52,556
有形固定資産の売却による収入	2,035	1,592
無形固定資産の取得による支出	△886	△590
投資有価証券の取得による支出	△3,038	△1,060
投資有価証券の売却による収入	6,411	1,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △25,429
貸付けによる支出	△1,084	△2,536
資産買収による支出	※3 △78	※3 △1,690
補助金の受取額	—	572
その他	△1,389	△2,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,583	△82,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,265	2,034
長期借入れによる収入	36,987	49,878
長期借入金の返済による支出	△53,339	△42,816
社債の償還による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△1,586	△2,224
リース債務の返済による支出	△2,049	△2,213
非支配株主からの払込みによる収入	—	242
自己株式の取得による支出	△182	△16
自己株式の売却による収入	12	0
自己株式の処分による収入	21	—
配当金の支払額	△5,196	△6,060
非支配株主への配当金の支払額	△799	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,866	△1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287	△174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,546	△2,575
現金及び現金同等物の期首残高	56,088	51,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	5	307
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,547	※1 49,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち163社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

Renegade Gas Pty Ltd及び3-D Welding & Industrial Supply Inc.は株式を取得したため、TNSC (Thailand) Co., Ltd. 及びTNSC (Australia) Pty Ltdは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であったMatheson Specialty Gas (Xi'an) Co., Ltd.他7社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用会社であったAir Products Industry Co., Ltd.及びMega Mount Industrial Gases Sdn. Bhd. は株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。

大陽日酸エネルギー関東㈱、大陽日酸エネルギー中部㈱、大陽日酸エネルギー九州㈱及びサーンガス四国㈱は大陽日酸エネルギー中国㈱に吸収合併されたため、MTG Funding L.L.C. はMatheson Tri-Gas, Inc. に吸収合併されたため、㈱シーヴェストはティエヌメディカルエンジ㈱に吸収合併されたため、Northern Vietnam Japan Gas Company LimitedはVietnam Japan Gas Joint Stock Companyに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。また、大陽日酸エネルギー中国㈱は、社名を大陽日酸エネルギー㈱に変更しております。

当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めていたSims Welding Supply Co., Inc. は、Matheson Tri-Gas, Inc. に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社であった八幡共同液酸㈱は、増資に伴う持分比率減少により関連会社となったため、連結の範囲から除き、持分法適用会社としております。また、八幡共同液酸㈱は、社名を㈱八幡サンソセンターに変更しております。

Blue Power Corporation Pte. Ltd. 及びPowercut Machines Pte. Ltd. は、清算したため、連結の範囲から除いております。

㈱ジャパン・サービスは大陽日酸システムソリューション㈱へ、Nippon Oxygen Sdn. Bhd. はLeeden Gas Sdn. Bhd. へ、Matheson K-Air India Pte. Ltd. はTaiyo Nippon Sanso K-Air India Pte. Ltd. へ社名を変更しております。

なお、秋田液酸工業㈱他35社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち㈱大分サンソセンター他26社について持分法を適用しております。

alfi GmbHは株式を取得したため、PT. Samator Taiyo Nippon Sanso Indonesiaは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった八幡共同液酸㈱は、増資に伴う持分比率減少により関連会社となったため、連結の範囲から除き、持分法適用会社としております。また、八幡共同液酸㈱は、社名を㈱八幡サンソセンターに変更しております。

Air Products Industry Co., Ltd. 及びMega Mount Industrial Gases Sdn. Bhd. は連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除いております。

Imperial Gas Control Equipment Co., Ltd. は、清算したため、持分法適用の範囲から除いております。

(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他34社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他86社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月30日：在外連結子会社2社

12月31日：在外連結子会社23社

3月31日：上記以外の連結子会社138社

6月30日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であります。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、従前は12月31日を決算日としておりましたMatheson Tri-Gas, Inc. 及び傘下の連結子会社15社、Leeden National Oxygen Ltd. 及び傘下の連結子会社49社並びに大陽日酸（中国）投資有限公司及び傘下の連結子会社7社については、決算日を3月31日に変更又は連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度においては、当該連結子会社の平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月の財務諸表を連結しており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。決算期を変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は51,374百万円、営業利益は2,976百万円、経常利益は2,522百万円、税金等調整前当期純利益は2,522百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 3～20年

在外連結子会社

…主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

…米国の連結子会社は、ASC350「無形資産-のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び国内連結子会社

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

③ 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

⑧ 執行役員退職慰労引当金

当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、平成29年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを任意適用するため、当該会計基準の適用予定はなく、連結財務諸表に与える影響につきましては評価しておりません。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「資産買取による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,467百万円は、「資産買取による支出」△78百万円、「その他」△1,389百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	504,115百万円	529,706百万円

※2. 引当金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,523百万円	26,838百万円
その他(出資金)	74 "	74 "

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	149百万円	38百万円
土地	144 "	8 "
その他(工具器具備品)	196 "	55 "
計	491 "	102 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	10百万円	一百万円
その他(未払金)	31 "	18 "
計	41 "	18 "

工場財団抵当並びに当該債務は、ございません。

5. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
SKC Airgas Inc.	1,107百万円	SKC Airgas Inc.	754百万円
(株)京葉水素	172 "	(株)八幡サンソセンター	150 "
サーンガス共和(株)	85 "	(株)京葉水素	126 "
川口総合ガスセンター(株)	77 "	PT. Samator Taiyo Nippon Sanso Indonesia	126 "
その他5社	1,030 "	その他7社	1,201 "
計	2,473 "	計	2,359 "

(注) 1. SKC Airgas Inc. は、平成28年4月4日付でSK Airgas Inc. に社名を変更しております。

2. その他には、従業員の持家援助制度に基づく銀行借入に対する債務保証として、前連結会計年度970百万円、当連結会計年度959百万円が含まれております。

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
共同出資者による再保証	163百万円	173百万円
保証予約等	39 "	79 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

6. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	1,791百万円	1,720百万円

7. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	2百万円	－百万円

※8. 国庫補助金による圧縮額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	411百万円	983百万円

なお、当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置572百万円であります。

※9. 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年9月11日、借入金残高15,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年9月11日、借入金残高15,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△20百万円	53百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃荷造費	27,740百万円	32,453百万円
完成工事補償引当金繰入額	329 "	530 "
減価償却費	13,570 "	16,851 "
給与手当等	54,156 "	67,407 "
賞与引当金繰入額	1,466 "	1,464 "
退職給付費用	2,444 "	2,638 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	146 "	171 "
役員退職慰労引当金繰入額	111 "	132 "
貸倒引当金繰入額	89 "	98 "
研究開発費	3,430 "	3,348 "

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,430百万円	3,348百万円

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失額
ガス製造設備	機械及び装置 他	ベトナム 他	1,077百万円
遊休資産	機械及び装置 他	マレーシア	1,189百万円

当社グループは、事業用資産についてはセグメント単位を基礎として、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化に伴い収益性の低下が見込まれるガス製造設備のうち、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.6%~16%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は合理的に算出された市場価額等に基づき算定しております。

内訳は、機械装置2,152百万円、建物113百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失額
ガス製造設備	機械及び装置	シンガポール	1,386百万円
遊休資産	土地	岩手県北上市	267百万円

当社グループは、事業用資産についてはセグメント単位を基礎として、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化に伴い収益性の低下が見込まれるガス製造設備のうち、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.1%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,059百万円	△10,968百万円
組替調整額	△2,351 "	△113 "
税効果調整前	7,707 "	△11,081 "
税効果額	△2,160 "	3,753 "
その他有価証券評価差額金	5,547 "	△7,328 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△479百万円	△167百万円
組替調整額	△200 "	770 "
税効果調整前	△680 "	602 "
税効果額	225 "	△203 "
繰延ヘッジ損益	△454 "	399 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,559百万円	△15,453百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	21,559 "	△15,453 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	21,559 "	△15,453 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,033百万円	△2,436百万円
組替調整額	1,088 "	386 "
税効果調整前	4,121 "	△2,050 "
税効果額	△1,357 "	646 "
退職給付に係る調整額	2,764 "	△1,403 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,427百万円	△91百万円
組替調整額	△11 "	△494 "
持分法適用会社に対する持分相当額	1,416 "	△586 "
その他の包括利益合計	30,831百万円	△24,372百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	433,092	—	—	433,092
合計	433,092	—	—	433,092
自己株式				
普通株式(注)	220	142	48	314
合計	220	142	48	314

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、単元未満株式の買取124千株、持分法適用関連会社の当社株式購入2千株、持分法適用関連会社に対する持分変動による増加15千株によるものです。また減少48千株は、単元未満株式の売却2千株、持分法適用関連会社の当社株式売却46千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,598	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,597	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,030	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	433,092	—	—	433,092
合計	433,092	—	—	433,092
自己株式				
普通株式（注）	314	9	0	323
合計	314	9	0	323

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取7千株、持分法適用関連会社の当社株式購入1千株によるものです。また減少0千株は、単元未満株式の売却0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,030	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	3,030	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,896	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,420百万円	50,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,873 "	△1,506 "
現金及び現金同等物	51,547 "	49,279 "

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となったRenegade Gas Pty Ltdの資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	1,954百万円
固定資産	8,487 "
のれん	10,939 "
流動負債	△1,796 "
固定負債	△4,623 "
株式の取得価額	△14,961 "
株式交換による株式交付額	2,244 "
現金及び現金同等物	249 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,468 "

株式の取得により新たに連結子会社となったAir Products Industry Co., Ltd.、Sims Welding Supply Co., Inc.、3-D Welding & Industrial Supply Inc.、Mega Mount Industrial Gases Sdn. Bhd.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	5,265百万円
固定資産	7,339 "
のれん	9,451 "
流動負債	△698 "
固定負債	△5,525 "
非支配株主持分	△124 "
株式の取得価額	△15,708 "
支配獲得時までの持分法評価額	486 "
段階取得に係る差益	1,813 "
現金及び現金同等物	448 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,961 "

※3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が資産買収を行った、Air Liquide America, L.P. のハワイ州におけるガス事業の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得額と取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	303百万円
固定資産	1,192 "
のれん	195 "
資産の取得価額	△1,690 "
現金及び現金同等物	— "
差引：資産買収による支出	△1,690 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	881	747	133
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	111	111	—
合計	993	859	133

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	580	494	86
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	—	—	—
合計	580	494	86

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	51	51
1年超	82	34
合計	133	86

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	59	53
減価償却費相当額	59	53

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,607	2,732
1年超	9,971	10,984
合計	12,579	13,716

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

リース投資資産の内訳等につきましては重要性がないため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されていますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照) また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。同様に1年内償還予定の社債については、社債に含めて時価を計算しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,420	53,420	—
(2) 受取手形及び売掛金	150,552	150,552	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	41,672	41,672	—
資産計	245,645	245,645	—
(1) 支払手形及び買掛金	77,036	77,036	—
(2) 短期借入金	28,827	28,827	—
(3) 社債	45,000	45,266	266
(4) 長期借入金	185,824	187,171	1,347
負債計	336,688	338,301	1,613

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,785	50,785	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,460	146,460	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	30,728	30,728	—
資産計	227,974	227,974	—
(1) 支払手形及び買掛金	72,987	72,987	—
(2) 短期借入金	30,678	30,678	—
(3) 社債	45,000	45,342	342
(4) 長期借入金	190,112	193,048	2,936
負債計	338,777	342,056	3,278

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	33,705	29,547

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	53,420
受取手形及び売掛金	150,552

当連結会計年度(平成28年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	50,785
受取手形及び売掛金	146,460

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	36,919	49,755	38,919	25,810	22,652	11,766
社債	—	10,000	10,000	15,000	—	10,000
合計	36,919	59,755	48,919	40,810	22,652	21,766

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	52,528	36,674	30,328	30,110	30,598	9,870
社債	10,000	10,000	15,000	—	10,000	—
合計	62,528	46,674	45,328	30,110	40,598	9,870

(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	56,376
----------------------	--------

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	48,374
----------------------	--------

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,480	22,483	18,996
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,480	22,483	18,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191	228	△36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191	228	△36
合計		41,672	22,712	18,959

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,981	8,881	11,099
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,981	8,881	11,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,746	13,851	△3,105
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,746	13,851	△3,105
合計		30,728	22,733	7,994

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	6,198	2,535	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,198	2,535	—

(注) 上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,237	421	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,237	421	0

(注) 上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	5,705	—	(※)
			マレーシアドル	664	—	
	買建	買掛金	米ドル	1,275	—	
			ユーロ	157	—	
			スイスフラン	46	—	
			シンガポールドル	4	—	
			ニュー台湾ドル	1,624	—	
			通貨スワップ			
	売建	長期借入金	米ドル	50	—	
			買建			
		シンガポールドル	30	—		
	合計			9,559	—	

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,403	—	(※)
			ニュー台湾ドル	3	—	
	買建	買掛金	米ドル	7,128	—	
			ユーロ	131	—	
			スイスフラン	292	—	
			シンガポールドル	31	—	
			ニュー台湾ドル	1,576	—	
			合計		10,565	

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	47,252	35,224	(※)
合計			47,252	35,224	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	36,997	27,480	(※)
合計			36,997	27,480	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型年金制度（キャッシュバランズプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	31,669	百万円	32,982	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,319	〃	—	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	33,988	〃	32,982	〃
勤務費用	1,435	〃	1,361	〃
利息費用	350	〃	253	〃
数理計算上の差異の発生額	2	〃	553	〃
退職給付の支払額	△2,814	〃	△1,856	〃
その他	19	〃	—	〃
退職給付債務の期末残高	32,982	〃	33,294	〃

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	34,810	百万円	37,554	百万円
期待運用収益	837	〃	625	〃
数理計算上の差異の発生額	3,110	〃	△1,882	〃
事業主からの拠出額	1,122	〃	1,256	〃
退職給付の支払額	△2,327	〃	△1,627	〃
その他	2	〃	—	〃
年金資産の期末残高	37,554	〃	35,926	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,725 百万円	29,808 百万円
年金資産	△37,554 "	△35,926 "
	△7,829 "	△6,118 "
非積立型制度の退職給付債務	3,257 "	3,486 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,572 "	△2,631 "
退職給付に係る負債	3,824 百万円	3,867 百万円
退職給付に係る資産	△8,396 "	△6,499 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,572 "	△2,631 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,435 百万円	1,361 百万円
利息費用	350 "	253 "
期待運用収益	△837 "	△625 "
数理計算上の差異の費用処理額	891 "	612 "
過去勤務費用の費用処理額	△226 "	△226 "
会計基準変更時差異の費用処理額	461 "	— "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,074 "	1,375 "

(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	3,999 百万円	△1,823 百万円
過去勤務費用	△226 "	△226 "
会計基準変更時差異	423 "	— "
その他	△74 "	— "
合計	4,121 "	△2,050 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△604 百万円	1,219 百万円
未認識過去勤務費用	△785 "	△558 "
合計	△1,389 "	660 "

(7) 年金資産に関する項目

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33 %	40 %
株式	25 "	16 "
生命保険一般勘定	31 "	10 "
現金及び預金	2 "	33 "
その他	9 "	— "
合 計	100 "	100 "

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度15%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として 0.9 %	主として 0.6 %
長期期待運用収益率	主として 3.0 "	主として 2.5 "
予想昇給率	主として 5.3 "	主として 5.3 "

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）1,285百万円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）2,460百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金算入限度超過額	2,100百万円	2,203百万円
たな卸資産評価損	26 "	13 "
未払費用	4,220 "	1,097 "
税務上繰越欠損金	97 "	23 "
その他	2,256 "	1,152 "
繰延税金資産小計	8,701 "	4,491 "
評価性引当額	△312 "	△23 "
繰延税金資産合計	8,389 "	4,467 "
繰延税金負債との相殺	△1 "	△0 "
繰延税金資産の純額	8,387 "	4,467 "
繰延税金負債 (流動)		
その他	△1 "	△0 "
繰延税金負債合計	△1 "	△0 "
繰延税金資産との相殺	1 "	0 "
繰延税金負債の純額	－ "	△0 "
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	2,191 "	2,144 "
退職給付に係る負債	1,168 "	1,290 "
その他	7,211 "	11,873 "
繰延税金資産小計	10,570 "	15,308 "
評価性引当額	△4,082 "	△4,803 "
繰延税金資産合計	6,488 "	10,505 "
繰延税金負債との相殺	△4,414 "	△8,203 "
繰延税金資産の純額	2,073 "	2,302 "
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△6,120 "	△2,460 "
固定資産圧縮積立金	△3,471 "	△3,133 "
特別償却準備金	△55 "	－ "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△656 "	△586 "
減価償却超過額	△29,750 "	△28,373 "
その他	△7,811 "	△8,578 "
繰延税金負債合計	△47,865 "	△43,132 "
繰延税金資産との相殺	4,414 "	8,203 "
繰延税金負債の純額	△43,451 "	△34,929 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.65 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.24 "
評価性引当額の増減	—	0.99 "
段階取得に係る差益	—	△1.37 "
のれん償却額	—	1.89 "
在外連結子会社の税率差異	—	1.11 "
税率変更による調整額	—	△0.33 "
その他	—	1.43 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.19 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が279百万円、法人税等調整額が144百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が143百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Renegade Gas Pty Ltd
事業の内容	LPG 及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画「Ortus Stage 1」の戦略の一つであるグローバリゼーションの目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1～2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

Renegade Gas Pty Ltdを豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

(3) 企業結合日

平成27年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

当社連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltdによる現金を対価とする株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

Renegade Gas Pty Ltd

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltdが、現金を対価とする株式取得及び株式交換によりRenegade Gas Pty Ltdの全株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は6月30日であり、連結決算日と9か月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成27年6月30日としているため、仮決算をおこない、当連結会計年度には平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	142百万豪ドル	(12,717百万円)
	TNSC (Australia) Pty Ltd 株式	25百万豪ドル	(2,244百万円)
取得原価		167百万豪ドル	(14,961百万円)

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

Renegade Gas Pty Ltdの普通株式1株：TNSC (Australia) Pty Ltdの普通株式100株

(2) 株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

TNSC (Australia) Pty Ltd株式 15,868,013株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	226百万円
弁護士に対する報酬・手数料等	79百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

124百万豪ドル(10,939百万円)

第2四半期連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において、取得原価の配分は完了しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20百万豪ドル	(1,954百万円)
固定資産	91百万豪ドル	(8,487百万円)
資産合計	111百万豪ドル	(10,441百万円)
流動負債	19百万豪ドル	(1,796百万円)
固定負債	49百万豪ドル	(4,623百万円)
負債合計	68百万豪ドル	(6,419百万円)

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	43百万豪ドル	(3,920百万円)
営業利益	6百万豪ドル	(630百万円)
経常利益	4百万豪ドル	(426百万円)
税金等調整前当期純利益	4百万豪ドル	(426百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	1百万豪ドル	(128百万円)

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」、「その他事業」から「サーモス他事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	344,635	130,983	61,995	21,758	559,373	—	559,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,267	6,645	1,190	656	14,759	△14,759	—
計	350,902	137,629	63,186	22,414	574,132	△14,759	559,373
セグメント利益（営業 利益）	25,045	5,795	2,468	3,437	36,747	△1,449	35,297
減価償却費	17,451	13,405	4,112	688	35,658	△89	35,568

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,449百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	332,247	188,566	93,174	27,528	641,516	—	641,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,792	8,185	3,615	632	20,226	△20,226	—
計	340,039	196,751	96,789	28,160	661,742	△20,226	641,516
セグメント利益（営業 利益）	27,539	6,812	4,461	5,993	44,807	△1,445	43,362
減価償却費	16,619	21,148	6,503	708	44,979	△115	44,864

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,445百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において決算期の変更等を行った一部の在外連結子会社につきましては、15か月の損益を連結しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
354,241	126,203	78,928	559,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
152,888	130,231	41,723	324,842

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
350,842	180,327	110,346	641,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
147,890	133,023	58,182	339,096

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・オセア ニアガス事業	サーモス他 事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	2,266	－	－	2,266

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・オセア ニアガス事業	サーモス他 事業	全社・消去	合計
減損損失	267	－	1,386	－	－	1,654

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・オセア ニアガス事業	サーモス他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	801	4,036	144	－	－	4,983
当期末残高	2,462	62,627	1,381	－	－	66,471

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・オセア ニアガス事業	サーモス他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23	－	－	－	－	23
当期末残高	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・オセア ニアガス事業	サーモス他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	796	5,976	579	－	－	7,352
当期末残高	1,991	58,165	15,166	－	－	75,323

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高に関して、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接 36.81% 間接 14.19%	資本業務提携	親会社株式の売却	5,923	—	—
							親会社株式の売却益	2,332	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社株式の売却価格は、平成27年1月5日から、平成27年2月2日までの東京証券取引所における終値の単純平均値によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	733.04円	724.33円
1株当たり当期純利益金額	47.98円	59.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,764	25,845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,764	25,845
期中平均株式数 (株)	432,821,067	432,774,771

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月28日開催の当社取締役会において当社の100%子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.を通じてのAir Liquide Industrial U.S. LP並びにAirgas, Inc.の米国での産業ガス事業並びに関連する事業資産の譲り受けを決議し、続いて契約の締結を行いました。なお、5月13日に米国連邦取引委員会(以下、FTC)は一部の事業を第三者に分割譲渡することを条件にAmerican Air Liquide Holdings, Inc.によるAirgas, Inc.の買収を許可しておりますが、当該譲受の実行は、最終的にFTCの承認が得られることを条件としております。

(1) 事業譲受の目的

米国における産業ガス事業を拡大することにより、ナショナルサプライヤーとしての地位を獲得し、メーカーポジションをより強固にして、全米での安定供給・顧客信用力を向上させる。

(2) 事業譲受の相手会社名称

Air Liquide Industrial U.S. LP及びAirgas, Inc.

(3) 譲り受ける主な事業

セパレートガス事業、炭酸ガス事業、パッケージガス事業、亜酸化窒素事業

(4) 譲り受ける資産・負債の額及び譲受対価

譲り受ける資産・負債の額は現時点においては未確定です。また、譲受対価については相手会社との契約において秘密保持義務があるため非開示とさせていただきます。

(5) 譲受の時期

FTCの承認後

(6) 支払い資金の調達及び支払方法

自己資金及び外部調達を予定しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社	第9回国内無担保普通社債	2012. 2. 29	10,000	10,000 (10,000)	0.55	なし	2017. 2. 28
大陽日酸株式会社	第10回国内無担保普通社債	2012. 6. 14	10,000	10,000	0.44	なし	2017. 6. 14
大陽日酸株式会社	第11回国内無担保普通社債	2014. 2. 27	15,000	15,000	0.32	なし	2019. 2. 27
大陽日酸株式会社	第12回国内無担保普通社債	2014. 2. 27	10,000	10,000	0.56	なし	2021. 2. 26
合計	—	—	45,000	45,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ()書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	15,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,827	30,678	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,919	52,528	1.91	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,364	1,414	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	148,904	137,583	1.33	2017年～2035年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,426	3,251	—	2017年～2029年
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済）	479	1,406	5.79	—
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済のものを除く。）	1,353	2,561	6.36	2017年～2019年
合計	221,276	229,424	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び在外子会社におけるリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,674	30,328	30,110	30,598
リース債務	1,090	782	444	203
在外子会社における リース債務	1,263	682	615	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	142,517	285,697	437,018	641,516
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	12,597	21,222	33,401	43,616
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	8,355	13,303	20,675	25,845
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.31	30.74	47.77	59.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.31	11.43	17.03	11.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,978	22,546
受取手形	※1 7,178	※1 6,191
電子記録債権	1,592	1,844
売掛金	※1 79,658	※1 73,956
1年以内回収予定リース投資資産	※1 2,158	※1 2,072
商品及び製品	2,165	2,275
仕掛品	2,309	3,680
原材料及び貯蔵品	1,014	1,247
前渡金	※1 267	※1 3,840
繰延税金資産	2,175	1,869
その他	※1 5,524	※1 6,172
貸倒引当金	△69	△64
流動資産合計	133,953	125,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,210	19,700
機械及び装置	※3 21,794	※3 23,719
車両運搬具	29	90
工具、器具及び備品	1,173	1,388
土地	15,906	15,637
リース資産	2,938	2,754
建設仮勘定	5,853	1,501
有形固定資産合計	67,906	64,792
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	10	8
のれん	48	36
その他	97	96
無形固定資産合計	156	140
投資その他の資産		
投資有価証券	41,620	30,602
関係会社株式	166,344	184,773
出資金	43	43
関係会社出資金	7,983	8,262
長期貸付金	※1 8,259	※1 8,051
長期前払費用	13	9
前払年金費用	6,319	6,451
その他	※1 14,299	※1 12,489
投資等評価引当金	△1,336	△1,226
貸倒引当金	△267	△349
投資その他の資産合計	243,281	249,108
固定資産合計	311,344	314,041
資産合計	445,297	439,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	1
電子記録債務	—	※1 4,672
買掛金	※1 40,421	※1 32,012
短期借入金	※1 22,117	※1 20,211
1年内返済予定の長期借入金	15,000	20,500
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	884	875
未払金	※1 2,226	※1 2,080
未払費用	5,304	※1 4,710
未払法人税等	3,693	3,797
前受金	482	※1 1,139
完成工事補償引当金	123	405
工事損失引当金	48	101
その他	414	343
流動負債合計	90,721	100,854
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	※4 71,600	※4 66,100
リース債務	2,245	2,076
長期末払金	323	11
長期預り金	727	716
繰延税金負債	7,106	3,462
執行役員退職慰労引当金	353	458
固定負債合計	127,356	107,824
負債合計	218,077	208,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金		
資本準備金	56,433	56,433
その他資本剰余金	1,427	1,427
資本剰余金合計	57,860	57,860
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,027	6,790
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	40,327	50,909
利益剰余金合計	120,737	131,082
自己株式	△174	△183
株主資本合計	215,768	226,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,913	4,856
繰延ヘッジ損益	△461	33
評価・換算差額等合計	11,452	4,889
純資産合計	227,220	230,994
負債純資産合計	445,297	439,673

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 220,139	※1 210,371
売上原価合計	※1 158,395	※1 146,480
売上総利益	61,744	63,891
販売費及び一般管理費	※2 48,559	※2 49,476
営業利益	13,185	14,415
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 6,599	※1 8,570
その他	540	676
営業外収益合計	7,140	9,246
営業外費用		
支払利息	※1 1,340	※1 1,051
固定資産除却損	542	371
その他	921	395
営業外費用合計	2,804	1,817
経常利益	17,521	21,844
特別利益		
国庫補助金受入益	—	281
投資有価証券売却益	2,491	287
投資等評価引当金繰戻益	639	—
特別利益合計	3,130	568
特別損失		
固定資産圧縮損	—	281
減損損失	—	267
特別損失合計	—	548
税引前当期純利益	20,652	21,864
法人税、住民税及び事業税	5,430	5,488
法人税等調整額	△667	△29
法人税等合計	4,762	5,458
当期純利益	15,889	16,406

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,344	56,433	1,426	57,859	7,664	7,488	65,717	30,625	111,495
会計方針の変更による累積的影響額								△1,452	△1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,344	56,433	1,426	57,859	7,664	7,488	65,717	29,173	110,043
当期変動額									
剰余金の配当								△2,598	△2,598
剰余金の配当（中間配当）								△2,597	△2,597
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△460		460	—
当期純利益								15,889	15,889
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△460	—	11,154	10,693
当期末残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	7,027	65,717	40,327	120,737

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30	206,670	6,602	21	6,624	213,294
会計方針の変更による累積的影響額		△1,452				△1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30	205,218	6,602	21	6,624	211,842
当期変動額						
剰余金の配当		△2,598				△2,598
剰余金の配当（中間配当）		△2,597				△2,597
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		15,889				15,889
自己株式の取得	△145	△145				△145
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,311	△483	4,827	4,827
当期変動額合計	△143	10,549	5,311	△483	4,827	15,377
当期末残高	△174	215,768	11,913	△461	11,452	227,220

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	7,027	65,717	40,327	120,737
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	7,027	65,717	40,327	120,737
当期変動額									
剰余金の配当								△3,030	△3,030
剰余金の配当（中間配当）								△3,030	△3,030
固定資産圧縮積立金の積立						73		△73	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△310		310	－
当期純利益								16,406	16,406
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△237	－	10,582	10,345
当期末残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	6,790	65,717	50,909	131,082

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△174	215,768	11,913	△461	11,452	227,220
会計方針の変更による累積的影響額		－				－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△174	215,768	11,913	△461	11,452	227,220
当期変動額						
剰余金の配当		△3,030				△3,030
剰余金の配当（中間配当）		△3,030				△3,030
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
当期純利益		16,406				16,406
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,057	495	△6,562	△6,562
当期変動額合計	△8	10,336	△7,057	495	△6,562	3,773
当期末残高	△183	226,104	4,856	33	4,889	230,994

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品（ガス等）、原材料及び貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資等評価引当金

投資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(6)執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた8,770百万円は、「受取手形」7,178百万円、「電子記録債権」1,592百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	28,795百万円	27,385百万円
長期金銭債権	20,900 "	18,951 "
短期金銭債務	41,964 "	36,895 "

2. 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金融機関に対する債務保証	10,806百万円	17,993 百万円

(2) 再保証及び保証予約等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再保証	172百万円	1,245百万円
保証予約	39 "	79 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

※3. 国庫補助金による圧縮額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	411百万円	692百万円

なお、当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置281百万円であります。

※ 4. 財務制限条項

前事業年度（平成27年 3月31日）

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年 3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年 3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年 9月11日、借入金残高15,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

当事業年度（平成28年 3月31日）

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年 3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年 3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年 9月11日、借入金残高15,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	58,055百万円	55,356百万円
仕入高	93,255 "	93,309 "
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	5,797百万円	7,610百万円
受取利息	109 "	102 "
支払利息	28 "	26 "

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、前事業年度は概ね82%、当事業年度は概ね78%であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃荷造費	12,324百万円	12,300百万円
完成工事補償引当金繰入額	261 "	480 "
従業員給与	6,535 "	6,366 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	136 "	157 "
貸倒引当金繰入額	△15 "	46 "
減価償却費	4,753 "	4,497 "
業務委託費	4,652 "	5,242 "
研究開発費	2,519 "	2,621 "
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		
従業員給与等	1,152百万円	1,178百万円
減価償却費	355 "	410 "
試験研究用材料費	420 "	457 "
その他	590 "	574 "

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式161,622百万円、関連会社株式4,721百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式181,295百万円、関連会社株式3,477百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金算入限度超過額	801百万円	859百万円
未払費用	527 "	468 "
未払事業税	332 "	293 "
完成工事補償引当金	40 "	125 "
工事損失引当金	16 "	31 "
その他	456 "	90 "
繰延税金資産小計	2,175 "	1,869 "
評価性引当額	— "	— "
繰延税金資産合計	2,175 "	1,869 "
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	2,043 "	1,969 "
貸倒引当金	73 "	85 "
執行役員退職慰労引当金	218 "	144 "
その他	4,913 "	4,589 "
繰延税金資産小計	7,247 "	6,788 "
評価性引当額	△3,121 "	△3,010 "
繰延税金資産合計	4,128 "	3,777 "
繰延税金負債との相殺	△4,128 "	△3,777 "
繰延税金資産の純額	— "	— "
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△5,694 "	△2,143 "
固定資産圧縮積立金	△3,370 "	△3,001 "
その他	△2,170 "	△2,095 "
繰延税金負債合計	△11,234 "	△7,239 "
繰延税金資産との相殺	4,128 "	3,777 "
繰延税金負債の純額	△7,106 "	△3,462 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66 "	0.65 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.70 "	△11.32 "
評価性引当額の増減	△1.38 "	0.31 "
住民税均等割	0.35 "	0.33 "
試験研究費税額控除	△0.45 "	△0.36 "
税率変更による調整額	0.07 "	0.08 "
その他	△0.12 "	2.21 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.06 "	24.96 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物及び構築物	20,210	1,109	66	1,553	19,700	39,167
	機械及び装置	21,794	7,137	337	4,874	23,719	175,867
	車両運搬具	29	82	0	20	90	1,673
	工具、器具及び備品	1,173	585	7	362	1,388	11,817
	土地	15,906	—	268 (267)	—	15,637	—
	リース資産	2,938	761	7	937	2,754	2,431
	建設仮勘定	5,853	4,863	9,215	—	1,501	—
	計	67,906	14,538	9,903 (267)	7,748	64,792	230,957
無 形 固定資産	借地権	0	—	—	—	0	—
	ソフトウェア	10	—	—	2	8	—
	のれん	48	—	—	12	36	—
	その他	97	—	1	0	96	—
	計	156	—	1	14	140	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 機械及び装置の増加は、酸素同位体分離プラント3号機の新設等によるものです。
3. 建設仮勘定の減少は、設備の完成に伴う各資産勘定への振替え、並びに賃貸設備の完成に伴うリース投資資産への振替えによるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	336	158	81	413
投資等評価引当金	1,336	—	110	1,226
完成工事補償引当金	123	480	198	405
工事損失引当金	48	60	7	101
執行役員退職慰労引当金	353	157	53	458

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.tn-sanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月5日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月5日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年10月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成27年7月31日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

平成27年6月26日関東財務局長に提出

平成27年7月31日関東財務局長に提出

平成27年8月5日関東財務局長に提出

平成27年10月20日関東財務局長に提出

平成27年11月5日関東財務局長に提出

平成28年2月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大陽日酸株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。